

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会インターネット配信事業	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1,577	1,707	130					1,707
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 本会議及び予算決算委員会総括質問(3月・9月定例会)のインターネットによるライブ中継及び録画配信を実施する。</p> <p>(2)事業の必要性 市民に限らず、自由に議会の様子を視聴できる環境を整備することは、多くの方に市政への関心を持ってもらう機会を拡大することとなるため、事業の実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 議会映像配信作成委託料 1,707千円</p> <p>(2)事業効果 定例会開催日に放送されるテレビ中継や、自治会加入世帯に配付される議会だよりでは視聴者が限定されていたが、インターネット配信を行うことにより、市民に限らず、議会の様子を自由な時間に視聴することが可能となり、市政への関心が高まるほか、開かれた透明性の高い議会運営に資することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	1,707		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自主防災組織育成事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,881	3,851	△ 30		1,244			2,607
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 自主防災組織の結成や育成、防災活動等に対して助成を行うとともに、防災士を養成し地域防災力の向上を図る。</p> <p>(2)事業の必要性 災害時の被害の軽減を図るため、市民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーを育成する必要があるため。</p>			<p>(1)事業計画 米子市自主防災組織結成補助金 50千円×15団体 米子市自主防災組織育成補助金 資機材整備・防災訓練等を行った自主防災組織に対する補助 防災訓練等 8,004千円 資機材整備 1,990千円 自主防災組織研修会 26千円 防災士養成事業(17人分) 285千円</p> <p>(2)事業効果 新規結成の促進、既存の自主防災組織の育成及び防災士の養成により地域防災力の向上を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,244	8 報償費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	26 13 85 3,727		
根拠法令			災害対策基本法第5条第1.2項、同法第7条第2項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,200	5,000	800					5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成26年度防災対策研究会における「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」の改正に基づく鳥取県アクションプランの最大避難想定人数の改正に対応し、連携備蓄物品の購入及び更新を行う。  (2)事業の必要性 被災時の避難生活・市民生活の一定部分の支援を行うため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 過去に購入した物品のうち更新が必要なものを購入する。  内容 連携備蓄物品の更新 5,000千円  (2)事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	5,000		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	745,453	867,396	121,943				560,079	307,317
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。  (2)事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			(1)事業計画 本市への「ふるさと納税」の増加等に向け、取組を行っている。  (2)事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産収入 寄付金	がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄附金	79 560,000	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,538 312 300 247 592 9,560 41,705 10,104 242,959 560,079		
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
避難標識等整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		350	350					350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 近年多発するゲリラ豪雨や大地震等に起因する大規模災害が発生した際に、いち早く避難できる避難所を住民に広く周知し、さらに災害の種類によっては避難に適さない箇所を表示することにより、被害の拡大を防止する避難所標識を設置する。</p> <p>(2)事業の必要性 災害時、地域住民や観光客等が避難する際に、避難所標識を設置することで避難者をスムーズに誘導し、いち早く安全を確保することができるため必要である。</p>			<p>(1)事業計画 現在米子市が指定している避難所(公民館を除く)111箇所に避難所標識を設置する。</p> <p>(2)事業効果 被災時の避難行動の一助となる環境整備を図り、防災、減災に資することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	350		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無線放送施設整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	268,974	305,797	36,823	117,897		187,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 防災行政無線設備について、平成28年度から平成32年度までの5か年で、アナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。</p> <p>(2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であるが、設置後20年経過していることから、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 防災行政無線設備をデジタルシステムに改修する。</p> <p>内容 工事請負費 294,800千円 監理委託料 9,240千円 事務費 1,757千円 設置場所:彦名地区、河崎地区、住吉地区、加茂地区 成実地区、尚徳地区</p> <p>(2)事業効果 システムの高度化を図るとともに旧米子市域と旧淀江町域の電波システムの統合を行い周波数の有効活用を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	117,897	2 給料 9 旅費	1,084 44		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画			地方債	防災基盤整備事業	187,900	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	292 332 9,200 45 294,800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原子力安全対策事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	364	348	△ 16				5	343
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 島根原子力発電所から30km圏内に約3.7万人が生活している本市において、原子力防災に関する各施策を進めるとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるため、住民説明会を開催する。また、島根原子力発電所の稼働により周辺環境に及ぼす影響、安全対策等を把握し市民の安全及び健康の確保に資するため、米子市原子力発電所環境安全対策協議会を開催する。  (2)事業の必要性 市民と行政がともに原子力防災に関する共通の理解と関心を高めるため、安全対策協議会の開催等事業実施が必要である。			(1)事業計画 原子力防災に関する住民説明会の開催及び関係機関との協議・連携  内容 安全対策協議会委員報酬 175千円 関係機関との協議費用(交通費) 47千円 住民説明会資料用消耗品 97千円 住民説明会会場借料 23千円 基金積立金 5千円  (2)事業効果 原子力防災に関する各施策を進めていくことはもとより、住民説明会を開催することにより、市民の原子力防災に対する更なる理解と関心を高めることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						財産 収入	原子力防災対策基金積立金	5	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 25 積立金	175 47 97 1 23 5		
根拠法令	災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法、 原子力災害対策指針											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	780	777	△ 3					777
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。  (2)事業の必要性 少子高齢化や労働人口の減少に伴う人材確保の観点から、女性の再就労を支援することは必要である。			(1)事業計画 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。  内容 広報用チラシ等の印刷費 27千円 助成金 50千円×15人分=750千円  (2)事業効果 専門職資格の取得費用を助成することによって、女性の再就労を促進し、雇用の創出を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
									11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	27 750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	190	184	△ 6					184
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に対する理解を深め、その実現に向けた気運を高めるために、推進月間を設定してイベントなどを実施するとともに、市内の企業が取り組んでいるワーク・ライフ・バランスの事例を情報発信する。  (2)事業の必要性 仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られ、社会の活力の低下や少子化・人口減少などにつながっている。それを解決する取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができる環境を整備していくことが必要である。			(1)事業計画 ①10月をワーク・ライフ・バランス推進月間に設定し、イベントを開催する。 内容 イベントに係る講師謝金 100千円 広報用ポスター・チラシの印刷費及び消耗品費 74千円 通信運搬費 10千円 ②ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組事例を米子市ホームページなどで情報発信する。  (2)事業効果 ワーク・ライフ・バランスを推進することで、女性や高齢者を含む多様な人材が能力を発揮して働き続けることができ、それが経済活動の活力を保つために重要となる。また、少子化の進展や地域社会とのつながりの希薄化などの状況に歯止めをかけることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 11 需用費 12 役務費	100 74 10		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		10,906	10,906			10,400		506
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本庁舎及び旧庁舎の建築・機械・電気設備等の適正な整備及び営繕。  (2)事業の必要性 庁舎および設備に起因する事故等を未然に防止するとともに施設・設備等の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。			(1)事業計画 ①旧庁舎事務室エアコン修繕 ②本庁舎高架水槽補修工事 ③本庁舎吸収式冷温水機1号機分解整備工事及び2号機冷媒ポンプ取替工事 等  (2)事業効果 ①夏季の室内温度の適正管理による利用者の健康確保 ②槽内の飲料水の汚染防止 ③設備の延命化及び機能の維持			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	庁舎整備事業	10,400	11 需用費 15 工事請負費	430 10,476		
根拠法令			建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第2庁舎設備等整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		2,620	2,620			2,100		520
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第2庁舎の建築・機械・電気設備等の適正な整備及び営繕。  (2)事業の必要性 庁舎および設備に起因する事故等を未然に防止するとともに施設・設備等の延命化を図るため適正な保守管理を行う必要がある。			(1)事業計画 ①第2庁舎非常用自家用発電機改修事業 2,100千円 ②第2庁舎雨水ポンプ配管改修事業 520千円  (2)事業効果 ①非常用自家用発電機の土台と外装を改修し、発電機の安全な運転と延命化を図る。 ②地下階ドライエリアに設置されている雨水排水用ポンプ配管とバルブを改修し、地下階への浸水を未然に防止する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	庁舎整備事業	2,100	11 需用費 15 工事請負費	520 2,100		
根拠法令	建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、電気事業法、消防法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常用電源整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		10,482	10,482			10,400		82
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大規模災害等により、電力供給が途絶えた場合に備え、災害対策本部機能及び災害対策機能に必要な非常用電源の確保を行う。  (2)事業の必要性 国の業務継続計画(BCP)では、業務継続計画に特に重要な6要素の1つに電力があり、停電時に備えて非常用発電機とその燃料を確保することが最重要となっている。また、国の防災計画や国土強靱化基本計画にも同様の記載が盛り込まれており、早期の設備整備が必要である。			(1)事業計画 非常用電源設置工事実施設計 10,481,400円  (2)事業効果 非常時における災害対策機能を維持する非常用電源を整備する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	防災基盤整備事業	10,400	13 委託料	10,482		
根拠法令	防災基本計画、国土強靱化基本計画、業務継続計画(BCP)等											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
被災者住宅再建支援基金拠出金	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		10,919	10,919					10,919
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 自然災害により著しい被害を受けた地域において住宅の再建を支援するため、県及び市町村が共同で鳥取県被災者住宅再建支援基金の積立てを行う。 (積立額 1億円/年 目標積立額20億円 基金残高11億円)  (2)事業の必要性 当該基金の積立ては、被災者が生活基盤として中核をなす住宅の再建を支援するために必要である。			(1)事業計画 県と協調し、平成30年度から毎年100,000千円ずつ積み立てる。 (県:50,000千円 県内自治体:50,000千円) 11億円から、20億円までの積み増しを予定 (H30~H38年まで)  (2)事業効果 県内自治体の相互扶助により基金を積み立てておくことで、著しい被害を受けた市民に対して、被災者生活再建支援金を支給することにより、生活の再建を支援し速やかな復興に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									26 寄附金	10,919		
根拠法令			鳥取県被災者住宅再建支援条例第5条、第6条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
洪水ハザードマップ更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		8,146	8,146	4,073				4,073
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 洪水予報等の伝達方法や避難場所、その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項について住民に周知する。  (2)事業の必要性 洪水時の市民の安全を守るためには、居住地域の洪水に対する危険度を周知するとともに、災害時に住民が自ら避難活動を行うために必要な情報を提供することが必要である。			(1)事業計画 国及び県管理河川の浸水想定が変更されたことに伴い、洪水ハザードマップの更新・全戸配布を行う。 8,146千円  (2)事業効果 住民が日常から洪水の基礎的な知識や地域の洪水特性の理解を深めることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	4,073	11 需用費 13 委託料	1,666 6,480		
根拠法令			水防法第1条第4項、地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		8,100	8,100			8,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 全国瞬時警報システム(Jアラート)について、新型の受信機を導入する。  (2)事業の必要性 国が平成31年度から新型受信機で情報伝達を行うことに伴い、本市においてもその対応のため新型受信機への更新が必要である。			(1)事業計画 Jアラートシステム更新 8,100千円  (2)事業効果 新型受信機に移行することにより、情報伝達がより迅速に行われるほか、処理能力も向上することから、気象庁や消防庁が配信する情報を従来より細分化して出力することが可能になる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	防災基盤整備事業	8,100	13 委託料	8,100		
根拠法令	全国瞬時警報システムのシステムの新型受信機導入及び情報伝達手段の多重化の推進について(消防庁通知)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉避難所整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		454	454		227		227	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内の老人福祉施設13ヶ所と災害時の福祉避難所協定を結んでおり、要配慮者に必要な物品を福祉避難所に整備する。  (2)事業の必要性 災害時において要配慮者の良好な避難生活環境を確保するために物品整備が必要である。			(1)事業計画 各施設へ避難施設用マットを整備。(8枚/施設) 454千円  (2)事業効果 各種災害での被災時における要配慮者の避難生活の一助となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金	227	11 需用費	454		
根拠法令	災害対策基本法、地域防災計画											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伝わる広報推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費		998	998					998
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 コミュニティFMで市の広報番組を放送し、わかりやすく、親しみやすく市政情報を提供する。また、番組を編集し、市のホームページで音源を公開する。  (2)事業の必要性 市民が市政を身近に感じ、市政への理解や関心を高めるためには、市の情報へのアクセスポイントを増やし、積極的に情報発信するとともに、市職員の広報力向上を図る必要がある。			(1)事業計画 ・コミュニティFMを通じた広報番組の放送 868千円 市職員も出演する14分番組を月2回制作、毎週2回放送 ・市ホームページで番組の音源公開 130千円  (2)事業効果 ・ラジオの特性を生かし、年代を問わず情報を伝えることができる。 ・職員が番組に出演することで、市民の方に市役所を身近に感じてもらうとともに、職員の広報力向上につながる。 ・視覚障がい者の方にとって、市の情報を得る機会が増える。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	998		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
減債基金積立金(米子駅南北自由通路等整備事業)	都市計画課	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費		2,080	2,080		2,080			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子駅南北自由通路等整備事業費のうち、米子市が負担する経費に対し、鳥取県から交付される「米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金」を減債基金に積み立てる。  (2)事業の必要性 市債の償還に必要な財源を確保するために必要である。			(1)事業計画 減債基金積立予定額 2,080千円 (財源:米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金)  (2)事業効果 減債基金として積み立てることにより、後年の起債償還をスムーズに実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	米子駅南北自由通路整備支援事業費補助金	2,080	25 積立金	2,080		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	1,000	20,075	19,075			20,000		75
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子ゴルフ場クラブハウスの冷暖房設備の改修工事。  (2)事業の必要性 米子ゴルフ場の施設は民間に貸与しているが、契約上、施設の基本構造に係る箇所の修繕は、本市が行うこととなっている。			(1)事業計画 本年度は、特に緊急性の高い2階部分の改修を行う。  クラブハウス2階空調設備改修工事 実施設計委託料 1,161千円 監理業務委託料 914千円 工事請負費 18,000千円  (2)事業効果 ゴルフ場クラブハウスの施設の機能が維持される。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	ゴルフ場整備事業	20,000	13 委託料 15 工事請負費	2,075 18,000		
根拠法令			ゴルフ場土地・施設賃貸借契約等公正証書第10条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
旧宇田川公民館解体事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		15,700	15,700			15,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昭和37年に建設され現在は使用されていない旧宇田川小学校体育館の解体撤去。  (2)事業の必要性 同施設は、築後55年が経過し老朽化が進行しており、耐震診断もされていない。このような状況を踏まえ、周辺住民の危険防止(建物倒壊)の観点から解体撤去する必要がある。			(1)事業計画 旧宇田川小学校体育館について、建物全体を解体する。  (2)事業効果 建物を解体撤去することにより、隣接する保育園の園児を含む周辺住民への危険(建物倒壊)を回避することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	財産管理事業	15,700	15 工事請負費	15,700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別 会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	10,000	10,000						10,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 官民の団体に構成する「米子空港利用促進懇話会」をと し、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図り、地域全 体の活性化を官民一体で推進する。 ・国内路線の利用促進事業 ・国際チャーター便利用促進支援事業  (2)事業の必要性 米子ー東京利用者の増加を図ることで交流の促進及び観 光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につながる。ま た、滑走路延長を生かした国際チャーター便を支援すること により海外交流の拡大、新たな国際経済交流のきっかけとする。			(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業 を効果的に実施する。 ・内訳 国内路線の利用促進事業 27,750千円 国際チャーター便支援 3,000千円 合計 30,750千円 ・負担割合 鳥取県 1/2 15,000千円 米子市 1/3 10,000千円 境港市 1/6 5,000千円 中海・宍道湖・大山圏域市長会 750千円  (2)事業効果 国内航空路線の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対 策)を行うことにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加を 図ることができる。また、国際チャーター便等を支援すること により、新たな交流の拡大を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	105,554	126,625	21,071		10,800			115,825
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の 生活交通手段を確保する。  (2)事業の必要性 移動手段を持たない市民のために、公共交通機関としての路 線バスの運行を維持する必要がある。			(1)事業計画 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。  内容 補助金(2事業者分) 126,625千円  (2)事業効果 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な 不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保 することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	広域バス路線維持費補助金	10,800	19 負担金補助 及び交付金	126,625		
根拠法令	米子市生活路線運行対策補助金交付要綱、米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	地方創生 推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,649	3,665	16		1,000		1,552	1,113
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。</p> <p>(2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住パンフレットの配布 ③県外で開催される移住定住相談会への参加 ④お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 非常勤職員報酬等 2,186千円 お試し住宅運営経費 1,025千円 移住相談会旅費 454千円</p> <p>(2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会におけるきめ細やかな相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 財産 収入 諸収入	移住定住推進交付金 建物貸付料(地方創生推進課) お試し住宅使用料	1,000 1,260 292	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	1,616 296 266 454 456 411 8 158		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地等活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,541	1,507	△ 34					1,507
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 平成27年1月に国の認定を受けた米子市中心市街地活性化基本計画の取組を推進するとともに、中心市街地活性化協議会と連携して中心市街地活性化を図る。 また、都市政策の推進に関する情報収集を行うため、ブロック会議に参加する。</p> <p>(2)事業の必要性 中心市街地は、商業、業務、居住などの都市機能が集積し、文化や伝統をはぐくみ培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域であり、引き続き、中心市街地活性化の施策を官民が連携して取り組んで行くことが重要である。 また、中心市街地と郊外の一体的な発展を目指したまちづくりを検討するために情報収集は必要である。</p>			<p>(1)事業計画 米子市中心市街地活性化基本計画の推進事務等 内容 中心市街地活性化協議会負担金等 1,157千円 旅費等 132千円 事務費 218千円</p> <p>(2)事業効果 人口減少・少子高齢社会に対応した、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、様々な都市機能が集積した暮らしやすい生活空間の実現に資する。 地域住民、事業者等の社会・経済・文化的活動が活発になることにより、活力ある、魅力あるまちの醸成に資する。 まちづくりを検討する際に必要な都市再生整備に関する情報を得る。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 11 需用費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	115 227 8 1,157		
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住者向け住宅取得支援事業	地方創生 推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,550	6,000	3,450		3,000			3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 ①県外からの移住者の住宅取得や改修等に要する経費に対し補助金を交付する。 ②空き家情報バンクに登録された物件を移住者が購入・賃貸した場合に、物件内の家財道具の処分費用を助成する。  (2)事業の必要性 本市への移住定住を促進するためには、移住希望者の移住の動機付けとなるような支援制度が必要である。			(1)事業計画 ①住宅取得及び改修経費助成 ・子育て世代 上限 500,000円 ・その他 上限 250,000円 ②家財道具処分経費助成 上限 100,000円  (2)事業効果 移住者の移住に要する費用負担が軽減され、本市への移住定住の推進と移住者の定着を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	移住定住推進交付金	3,000	19 負担金補助 及び交付金	6,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
西部圏域移住定住推進事業	地方創生 推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	162	1,264	1,102					1,264
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 鳥取県西部の9市町村で構成する「鳥取県西部地域振興協議会」の移住定住推進事業に要する経費に対し、負担金を支出する。  (2)事業の必要性 移住定住の推進のためには、各市町村の取組に加え、鳥取県西部の市町村で西部圏域に特化した取組を行い、圏域の魅力を圏域外に向けて情報発信する必要がある。			(1)事業計画 鳥取県西部地域振興協議会の移住定住推進事業に要する経費に対する負担金  内容 鳥取県西部地域振興協議会負担金 1,264千円  (2)事業効果 鳥取県西部圏域の、圏域外における認知度を高めることにより、本市への移住定住者の増加を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助 及び交付金	1,264	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,500	1,500				1,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 「住んで楽しいまち」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。</p> <p>(2)事業の必要性 市民一人ひとりが本市に対して抱く誇りや愛着心の醸成、市外からの観光振興や移住定住につなげていくために、シティプロモーションの推進が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 ①シティプロモーション用PR動画作成および放映 ②シティプロモーション用小冊子等の作成 ③市民向けシティプロモーション啓発講演会の実施 ④他自治体との情報交換会参加 ⑤庁内推進チームの運営</p> <p>(2)事業効果 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市外に情報発信し、本市の認知度、魅力度を向上させることで移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民の郷土への誇りや愛着心等、シビックプライドの向上が図られる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入	地域活性化センター助成金		1,500	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	200 158 280 300 500 62	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
わかりやすいまちづくり(道路通称名)推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,807	2,807				2,807	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 道路に通称名を設定し、広くその浸透を図る。</p> <p>(2)事業の必要性 市民の方々に自分たちが暮らしている街に愛着を持ってもらうとともに、来訪者がスムーズに移動できるようにするため必要である。</p>			<p>(1)事業計画 通称名を設定し看板の設置を行う。</p> <p>内容 看板設置費用 2,807千円</p> <p>(2)事業効果 わかりやすいまちづくりの推進に資する。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
										13 委託料 15 工事請負費	464 2,343	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		5,235	5,235					5,235
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公共交通に対するニーズ等を把握して、今後の交通政策を検討及び企画をすることで、外出機会の促進や自動車利用から公共交通への転換を促し、公共交通の活性化を図る。 また、高齢者の運転免許自主返納者に対し、パスカードの補助を行うことで、交通事故の抑止と公共交通の利用促進を図る。  (2)事業の必要性 便利で使いやすい交通体系及び交通環境を整備していくことで公共交通の活性化を図り、利用者増加の好循環につなげていく必要がある。			(1)事業計画 総合的な交通政策を検討するために公共交通の利用者等のニーズ調査や有識者との意見交換会を開催する。また、高齢者の運転免許自主返納者への支援を実施する。 (内訳) ・利用者等へのニーズ調査 93千円 ・有識者との意見交換会の開催 192千円 ・高齢者運転免許自主返納者への補助 4,940千円 ・事務費 10千円  (2)事業効果 公共交通に対する市民ニーズや課題を把握することで、今後の交通政策の企画立案につなげることができる。また、高齢者の運転免許の自主返納を促すことで、交通事故の抑止と公共交通の利用促進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	150 42 59 44 4,940		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地区光ファイバ網整備事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		60,000	60,000		30,000			30,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江地区CATV施設を光ファイバ網に更新し、高速化大容量化を図る。  (2)事業の必要性 淀江地区CATV施設の老朽化と、情報通信量の増大に対応するため光ファイバ網化が必要である。			(1)事業計画 CATV事業者が光ファイバ網を更新整備し、米子市がその経費の一部を助成する。  総事業費 約240,000千円(2か年計画) 補助金額 120,000千円 内訳 平成30年度 60,000千円(上限) 平成31年度 残額  (2)事業効果 光ファイバ網が整備済みの旧米子市地域との情報通信格差が解消される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金	30,000	19 負担金補助及び交付金	60,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	13,602	13,602		3,889	4,856			4,857
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。  (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及が促進され、このことにより、生活排水の浄化を効率的に推進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止を図る必要がある。			(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1～5人槽(補助金351千円) 22基 6～7人槽(補助金441千円) 12基 8～10人槽(補助金588千円) 1基 合計35基の設置補助を行う。  (2)事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889 4,856	19 負担金補助及び交付金	13,602		
根拠法令			浄化槽法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	3,246	3,200	△ 46					3,200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ヌカカの捕獲調査を行って発生状況を把握し、市のホームページなどを利用して注意喚起を呼びかける。また、捕獲したヌカカの遺伝子解析を行い、発生源を特定するとともに発生源対策を検討する。  (2)事業の必要性 近年、弓ヶ浜地区で発生地域が拡大しており、市民の被害を軽減するため必要である。			(1)事業計画 ヌカカの発生源及び生態に関する調査委託 3,179千円  (2)事業効果 ヌカカの発生状況をホームページなどを利用して市民に周知し、注意喚起、被害の予防に寄与する。 また、遺伝子解析により発生源を特定することで、それに応じた発生源対策の検討を進める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 13 委託料	21 3,179		
根拠法令			米子市環境保全条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	300	400	100		200			200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し、手術費用の一部を補助する。  (2)事業の必要性 飼い主のいない猫の増加を抑制し、生活環境の保全と動物愛護の意識向上を図るために必要である。			(1)事業計画 市内で捕獲した飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し助成する。  内容 補助金額 1匹につき手術費用の1/2(上限1万円)  (2)事業効果 飼い主のいない猫の繁殖・増加を抑制し、地域環境の保全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	200	19 負担金補助及び交付金	400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第3回山の日記念全国大会開催地実行委員会運営費	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		7,357	7,357				7,357	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成28年に制定された国民の祝日「山の日」の趣旨を広く周知するために開催されている「山の日」記念全国大会の第3回大会が鳥取県(米子市・大山町)で開催されることに伴い、開催地実行委員会への出席及び開催市負担金の支出を行う。  (2)事業の必要性 国民の祝日「山の日」は、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」ことを制定趣旨としており、大山開山1300年を迎える平成30年に全国大会を開催することで効果的なPRが可能となる。			(1)事業計画 ・レセプション(8月10日) ・記念式典・シンポジウム・歓迎フェスティバル(8月11日)  (2)事業効果 国民の祝日「山の日」の制定趣旨である「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」催事の開催により、山のもたらす恩恵と恵まれた自然環境を市内外にPRできる。国内外からの参加が見込まれ、経済波及効果も期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費 11 需用費 19 負担金補助及び交付金	177 250 6,930		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海自然環境保全推進事業補助金	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		900	900		600			300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ラムサール条約登録湿地である中海の自然環境を保全し、環境の普及啓発などの活動を実施する環境保全団体に対して補助金を交付する。  (2)事業の必要性 ラムサール条約の登録湿地である中海の環境保全と利活用の取組は自治体の責務であり、県・市が連携し、中海での自然環境保全推進事業を実施する環境保全団体の事業に対して補助金を交付する必要性がある。			(1)事業計画 中海自然環境保全推進事業(中海環境フェア・中海体験クルージング)  (2)事業効果 中海自然環境保全推進事業の実施により、中海の水質や環境保全に関する普及啓発が可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金		600	19 負担金補助及び交付金	900	
根拠法令			湖沼水質保全特別措置法(第6期湖沼水質保全計画)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	43,537	45,472	1,935				7	45,465
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。  (2)事業の必要性 米子水鳥公園はラムサール条約登録湿地である中海の一角に位置し、全国的にも重要な野生鳥類等の生息地である。この自然環境を維持し、市民の自然環境に関する意識の向上を図るため、米子水鳥公園を管理運営する必要がある。			(1)事業計画 ・調査研究事業 ・環境学習推進事業 ・管理運営事業 ・維持管理業務 ・部用車更新事業  (2)事業効果 水鳥公園の来館者に対して本市の自然環境をPRするほか、環境学習施設として児童・生徒への環境保全意識の教育・啓発効果が期待される。 また、調査研究事業を強化することで、全国に向けての発信力が高まることが期待される。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						使用料 使用料	行政財産使用料(環境政策課) 職員駐車場使用料(環境政策課)		3 4	1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	21 246 157 42,969 49 1,223 800 7	
根拠法令			米子水鳥公園ネイチャーセンター条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	14,606	14,759	153		750			14,009
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくりを推進することができるよう、広報活動の充実や地域防犯組織の育成・強化に努めるとともに市民一人一人の防犯意識の高揚に努める。  (2)事業の必要性 地域における防犯思想の普及と防犯活動の推進を図り、暴力のない明るいまちづくりを進めるため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 米子地区防犯協議会への負担金、米子市防犯協議会への活動助成並びに防犯灯の設置費及び電灯料に対する自治会への補助金交付 ※防犯灯LEDへの切替補助 7千円から10千円/基へ増額  内容 広報啓発物品 47千円 米子地区防犯協議会負担金 1,658千円 米子市防犯協議会補助金 435千円 防犯灯設置費等補助金 4,951千円 防犯灯電灯料補助金 7,668千円  (2)事業効果 地域における防犯意識の普及および地域住民の安心安全を確保する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	750	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	47 14,712	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくり活動支援事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	1,401	1,447	46					1,447
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 住みよいまちづくりのため、各種の地域活動やボランティア活動の推進等自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立した地域活動グループ等に米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。  (2)事業の必要性 地域や社会の課題解決や地域の活性化に主体的に関わろうとする市民や各種団体が増加する中で、市民が主体となったまちづくりを進めるために、財政的な支援をすることにより、新しいまちづくり活動団体の創出ができ、また、既存の活動の拡大、充実を図ることができる。			(1)事業計画 交付金助成金額(3種類) ・ちよこし活動コース 上限8万円(対象経費相当額) ・がいな活動コース 上限30万円(対象経費の2/3以内) ・継続活動コース 上限10万円(対象経費の1/2以内) ※ただし同一年度において国及び地方公共団体等から助成を受けていないこと。  (2)事業効果 地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 19 負担金補助及び交付金	147 1,300	
根拠法令			米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 県知事 県議会議員 選挙費		17,180	17,180		17,180				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 平成31年4月に執行予定の鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙(統一地方選挙)の執行準備を行う。			(1)事業計画 平成31年4月執行予定 任期満了日 県知事 平成31年4月12日 県議会議員 平成31年4月29日  内訳 報酬、手当、賃金等 7,943千円 旅費 10千円 事務費 6,032千円 各種委託料 2,311千円 会場使用料等 884千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令			公職選挙法			県	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	17,180	1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	380 2,848 4,715 10 1,670 4,362 2,311 884			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	3 市議会議員 選挙費		80,362	80,362					80,362
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公職選挙法の規定に基づき、任期満了に伴う米子市議会議員選挙を行う。			(1)事業計画 任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。 (平成30年6月24日執行予定) 任期満了日 平成30年6月30日 定数 26人  内訳 報酬、手当、賃金等 23,938千円 事務費 13,630千円 各種委託料 14,349千円 会場使用料等 1,327千円 候補者公営負担金等 27,118千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			公職選挙法						1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	3,218 15,854 4,866 6,132 7,498 14,349 1,327 27,118		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	11,414	11,429	15	8,571				2,858
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 生活保護受給者を除く生活困窮者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携し、相談から自立まで伴走型で、包括的・継続的な支援を実施する。  (2)事業の必要性 就労相談や債務管理相談を行う等、生活保護に至る前で自立に結びつける支援が必要である。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に委託し事業を実施する。 自立支援相談員 3名  (2)事業効果 相談できる環境を整えることにより、より多くの生活困窮者の自立が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	8,571	13 委託料	11,429		
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児者在宅生活支援事業	障がい者 支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者 福祉費	712	5,639	4,927		3,491			2,148
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい児者からのニーズが高いものの、障害者総合支援法による支給対象とならないサービスへの助成。  (2)事業の必要性 障害者総合支援法等の対象とならない法の隙間を埋める事業として、障がい児者の在宅生活を支えることが必要である。			(1)事業計画 ・施設入所障がい児者等在宅生活支援 ・エアーマットレスレンタル助成 ・入院時付添依頼助成 ・身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入助成 ・重度障がい児者地域移行推進支援 ・重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置助成 1事業所 看護師配置1人  (2)事業効果 障害者総合支援法では対応できない障がい児者のニーズに応えることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障がい児者在宅生活支援事業費補助金	3,491	13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	224 5,415		
根拠法令			鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者アート展開催事業	障がい者 支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者 福祉費		100	100	50	25			25
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市美術館において、障がい者支援施設に入通所する障がい者が制作した絵画等の作品を展示。  (2)事業の必要性 障がいのある方の自己実現や自立、社会参加を促進するため必要である。			(1)事業計画 第5回米子市障がい者アート展の開催 時期 平成30年9月予定(1週間程度) 場所 米子市美術館 展示 絵画、書、写真、立体作品等 約200点 内容 作品目録、キャプション、ポスター・チラシの作成及び印刷  (2)事業効果 障がい者の創作活動の発表の場を提供することにより、生きがいや自信の創出、自立と社会参加につながる。 障害者優先調達推進法に基づく優先調達を行うことにより、障がい者就労施設等で就労する障がい者の経済面の自立の促進に貢献することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	50 25	11 需用費	100		
根拠法令			障害者総合支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉法人減免事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	4,434	5,933	1,499		4,439			1,494
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 社会福祉法人が、市の認定した生計困難な者に対し介護保険サービスに係る利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を補助する。  (2)事業の必要性 収入が少なくても安心して介護サービスを利用するためには、介護保険利用時の利用者負担軽減が必要である。			(1)事業計画 ・対象見込 100名程度 収入や世帯状況、利用者負担額等を総合的に勘案し、生計が困難な者として市が認めた者。また、介護保険料の滞納がないこと。 ・軽減割合 ①利用者負担額、食費、居住費(滞在費)及び宿泊費の1/4 ②ユニット型個室の居住費に係る利用者負担額の全額(生活保護世帯)  (2)事業効果 利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	介護保険事業費補助金	4,439	11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	3 11 5,919		
根拠法令			介護保険法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健口機能向上支援モデル事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	393	515	122				515	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 後期高齢者に対し、口腔機能に関する講演で健診の必要性を啓発するとともに、集団での口腔歯科健診を実施する。  (2)事業の必要性 意識づけや健診により口腔機能を向上させることは、誤嚥性肺炎等の疾患発生を抑制し、介護予防にもつながるため必要である。			(1)事業計画 予防啓発教室の開催(2会場から3会場へ拡大) ①口腔機能に関する講演会 ②集団口腔歯科健診 ③言語聴覚士による健康教育 ④フォローアップ  (2)事業効果 口腔機能向上の必要性に対する認識が深まることにより、予防効果による介護認定率の低減に繋がる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入	鳥取県後期高齢者医療制度特別対策補助金	515	8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	143 30 318 24		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	392,052	370,434	△ 21,618		146,061		67,309	157,064
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業(1/2県補助、所得制限あり) ①身体障害者手帳1・2級の方 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の方 ③療育手帳A判定の方 ④精神障害者保健福祉手帳1級の方 ・市単独事業(償還払いによる助成) 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方 (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ・県との協調事業 ①住民税本人課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院10,000円/月、外来2,000円/月) ②住民税課税世帯で本人非課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院5,000円/月、外来1,000円/月) ③住民税非課税世帯:一部負担金なし ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来は月4回まで。院外薬局での薬代は無料) (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	143,103 2,958 67,309	12 役務費 20 扶助費	5,916 364,518		
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例 米子市特別医療費の助成に関する条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	612,653	608,032	△ 4,621		298,780		10,471	298,781
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。 (県との協調事業) [対象者] ・特定疾病:ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の方 ・ひとり親家庭:配偶者のいない方で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人(同居の親族含む)が所得税を課されていない方とその子 ・小児:18歳に達した年度末までの方  (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 [一部負担金] 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来は月4回まで。院外薬局での薬代は無料)  (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	286,306 12,474 10,471	12 20	役務費 扶助費	24,948 583,084	
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例 米子市特別医療費の助成に関する条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て短期支援利用事業	健康対策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,463	1,972	509	533	533		203	703
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 保護者による児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等で一定期間養育・保護する。  (2)事業の必要性 本事業の利用により、長期的な育児負担の軽減及び児童虐待の予防につながる。			(1)事業計画 保護者の就労等により、養育が困難な児童を児童養護施設で一時的に養育・保護する。新たに夜間・休日の一時的な養育(トワイライトステイ)を実施する。 ショートステイ 委託料 2歳未満児 10,700円×23日 2歳以上児 5,500円×209日 トワイライトステイ 委託料 夜間 1,500円×60日 休日 2,700円×180日  (2)事業効果 一時的な養育を行うことにより、その家庭への福祉的な支援を行うことができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 諸収入	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金 子育て短期支援利用者負担金	533 533 203	13	委託料	1,972	
根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱(H27.9.30厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	137,606	140,296	2,690	35,686	35,686		33,238	35,686
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。  (2)事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施が必要である。			(1)事業計画 実施施設数 24学級 受入定員数 933人 授業日、長期休業期間、振替行事日、及び毎月第3土曜日(7、8月を除く)もしくは学校行事日に開級する。  (2)事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校と連携を図り、児童の健全育成に努める。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						使用料	なかよし学級使用料	32,516	1 報酬	60,743		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項 子ども子育て支援法			国	子ども・子育て支援交付金	35,686	4 共済費	11,383		
						県	子ども・子育て支援交付金	35,686	7 賃金	44,550		
						諸収入	なかよし学級傷害保険料	722	8 報償費	9,487		
									9 旅費	77		
									11 需用費	3,902		
									12 役務費	1,761		
									13 委託料	7,332		
									14 使用料及び賃借料	689		
									18 備品購入費	372		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	114,670	173,672	59,002	57,890	57,890			57,892
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童健全育成事業を実施する法人等への補助を実施する。  (2)事業の必要性 多様な学童保育ニーズに応えるため、民営の放課後児童クラブの事業実施が不可欠である。			(1)事業計画 実施予定クラブ数 23か所 受入予定の定員数 884人  (2)事業効果 放課後児童クラブの質の向上と機能の充実を図る。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国	子ども・子育て支援交付金	57,890	19 負担金補助及び交付金	173,672		
根拠法令			児童福祉法第6条の3第2項 社会福祉法第2条第3項第2号 子ども・子育て支援法			県	子ども・子育て支援交付金	57,890				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	4,700	8,087	3,387	1,100	1,100	5,800		87
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 なかよし学級の施設整備を行い、環境改善を図る。  (2)事業の必要性 和田なかよし学級の空調設備を更新すること及び福生西なかよし学級の床材を変更することで、児童の健康を守り、安全快適に過ごせる環境を整備する。 就将小学校大規模改修及び福米西小学校校舎増築に伴うなかよし学級の設計等を行うことで環境整備を進める。			(1)事業計画 和田なかよし学級空調設備改修工事 2,506千円 福生西なかよし学級床改修工事 794千円 就将なかよし学級大規模改修設計委託ほか 1,386千円 福米西なかよし学級改築設計委託ほか 3,401千円  (2)事業効果 空調を更新し、床を改修することで、児童が安全快適に過ごすことができる。 学校施設と歩調を合わせ、大規模改修及び改築等行うことで児童が過ごす環境を整えることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金 児童福祉施設整備事業	1,100 1,100 5,800	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	22 4,765 3,300		
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項(放課後児童健全育成事業) 子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ひとり親家庭学習支援事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	1,272	1,955	683		1,392			563
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童等(小4~中3希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。  (2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童等に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うことで、生活の向上を図るとともに将来的な自立を図るため必要である。			(1)事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。(対象者は20名程度) 会場の受付や送迎バスの添乗を行うボランティアのほか、監督員を配置する。  (2)事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	1,392	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	850 92 799 158 48 8		
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	16,641	12,600	△ 4,041	4,200	4,200			4,200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費を助成する。  (2)事業の必要性 学童保育ニーズに応えるため、民間の放課後児童クラブの整備により、受入れ児童数の増を図ることが必要である。			(1)事業計画 創設事業所 1施設  (2)事業効果 平成30年度に上記施設整備を行い、受入定員数が40人増となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金		4,200 4,200	19 負担金補助 及び交付金	12,600	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
二市連携ICT活用保育事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	3,195	3,157	△ 38	1,123				2,034
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 岐阜県美濃加茂市と連携し、保育現場において、ICT(情報通信技術)を活用した保育版状態把握プログラムの導入及び活用をめざす。  (2)事業の必要性 慢性的な保育士不足の状態が続いている中で、保育版状態把握プログラムを活用して、保育の充実及び保育士のスキルアップを図る手段として必要である。			(1)事業計画 平成29年度までに実施した保育現場における状態把握プログラムの実証実験結果を基礎に、3歳以上児クラスに継続導入する。 実施場所 公立2園 私立2園  (2)事業効果 状態把握プログラムにより日々の保育における保育士の子どもに対する「気づき」を見える化し、保育士同士の情報共有、保育の振り返り等に活用することで、データ活用の定着及び拡大を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国	地方創生推進交付金		1,123	9 旅費 13 委託料	54 3,103	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	858,181	855,947	△ 2,234	284,520				571,427
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ひとり親家庭等において、児童を養育する父または母等に手当を支給する。  (2)事業の必要性 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 述べ支給人数 全部支給 9,960人(月額42,290円) 一部支給 10,800人(月額42,280円～9,990円) 第2子加算 8,940人(月額9,990円～5,000円) 第3子以降加算 2,460人(月額5,900円～3,000円)  (2)事業効果 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	児童扶養手当負担金	284,520	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 20 扶助費	192 1,253 135 350 454 853,563		
根拠法令			児童扶養手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
母子生活支援施設入所事業	健康対策課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費		49,523	49,523	24,704	12,352		114	12,353
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 経済的困窮、児童虐待、DV被害等の母及び子を保護するとともに、自立に向け生活を支援する施設の経費を負担する。  (2)事業の必要性 母と子を一緒に支援することができる母子生活支援施設で、ニーズに対応した相談援助の充実を図り、世帯の自立を図る必要がある。			(1)事業計画 米子市に住所を置く母子家庭の多様な課題の相談及び支援の充実を図り、入所措置の管理及び入所施設へ経費を負担する。  (2)事業効果 母子の安全を図り、その後の自立、母子の心身の安定について支援を行うことで、母子家庭の母が、将来安定した生活へ向かうための目標を持ち、安心して子どもの養育を行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金 国 県	母子生活支援施設負担金 母子生活支援施設費負担金 母子生活支援施設費負担金	114 24,704 12,352	20 扶助費	49,523		
根拠法令			児童福祉法第38条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立・特別保育事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	22,833	18,543	△ 4,290	1,650	1,650		2,514	12,729
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園において、延長保育及び一時預かりを実施する。  (2)事業の必要性 必要時に利用できる多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進することにより、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 ①延長保育の実施 2園(西、ねむの木保育園) ②一時預かりの実施 3園(東、南、ねむの木保育園)  (2)事業効果 延長保育及び一時預かりを実施することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、子育ての不安感を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図る。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			子ども・子育て支援法 児童福祉法 米子市一時預かり事業実施要綱			使用料 使用料 国 県	延長保育料 一時預かり事業利用料 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	414 2,100 1,650 1,650	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	6,605 2,515 7,641 1,063 655 64		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	201,737	265,716	63,979	44,563	108,280		2,735	110,138
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。 また、病児・病後児保育事業を3カ所に運営委託する。  (2)事業の必要性 民間認可保育所等の特別保育事業実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。 また、病気にかかった児童を病院又は保育所等に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。			(1)事業計画 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 54カ所 ②病児・病後児保育事業を運営委託 3カ所  (2)事業効果 子育てと仕事の両立に向け、保護者からの要望の強い事業を安定して実施するために、民間認可保育所等が実施する特別保育事業に対して、引き続き補助する。 病児・病後児保育事業を3カ所で実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図る。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			米子市特別保育事業費補助金交付要綱 米子市病児・病後児保育実施要綱			国 県 県 諸収入 諸収入	子ども・子育て支援交付金 保育サービス多様化促進事業費補助金 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 病児・病後児保育事業負担金 病児・病後児保育事業事務手数料	44,563 17,877 45,840 44,563 2,585 150	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	47,446 218,270		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	508,354	554,576	46,222	26	35,527	8,300	192,658	318,065
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公立保育園(14園)について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。  (2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育園14園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費)  (2)事業効果 公立保育園の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	行政財産使用料	17	1 報酬	8,314		
						使用料	職員駐車場使用料(こども未来課)	441	4 共済費	19,764		
						使用料	公立保育所使用料	176,032	7 賃金	171,942		
						国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	26	8 報償費	1,309		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	22,267	9 旅費	451		
						県	産休等代替職員費補助金	2,520	11 需用費	157,807		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	10,740	12 役務費	5,700		
						諸収入	複写機使用料(こども未来課)	149	13 委託料	170,261		
						諸収入	私用電話料(こども未来課)	4	14 使用料及び賃借料	2,488		
						諸収入	給食実費徴収金	15,600	15 工事請負費	8,300		
						諸収入	保育園等実習に係る指導料	415	16 原材料費	179		
						地方債	児童福祉施設整備事業	8,300	18 備品購入費	7,887		
									19 負担金補助及び交付金	174		
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,816,458	2,862,474	46,016	925,688	544,361		525,052	867,373
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 私立保育所(26園)が児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に運営できるための運営費を助成する。 また、一時預かり、障がい児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対して補助金を交付する。  (2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 ①私立保育所(26園)に対し、運営費を助成 ②特定教育・保育施設に対し、事業費補助金を交付  (2)事業効果 私立保育所等に運営費を助成することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、保育所の安定的な運営を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金	保育所運営費負担金	525,011	13 委託料	2,835,365		
						国	保育所運営費負担金	925,688	19 負担金補助及び交付金	27,109		
						県	保育所運営費負担金	462,844				
						県	保育料軽減事業費補助金	456				
						県	保育料無償化事業費補助金	81,061				
						財産収入	土地貸付料(こども未来課)	41				
根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,460,031	2,419,449	△ 40,582	1,681,955	361,032			376,462
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。  (2)事業の必要性 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援し、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 児童手当の支給  内容 支給対象 児童数218,886人(延べ人数) 支給額・3歳未満の児童 1人につき月額15千円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額10千円 第3子以降 1人につき月額15千円 ・中学生 1人につき月額10千円 ・所得制限世帯児童 1人につき月額 5千円  (2)事業効果 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県	児童手当負担金 児童手当負担金	1,681,955 361,032	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 20 扶助費	1,538 648 2,455 247 367 3,374 6,800 2,404,020		
根拠法令			児童手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	1,447,427	2,488,746	1,041,319	749,426	448,888			1,290,432
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。  (2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育所14園、認定こども園7園、幼稚園2園に対し施設型給付費を、小規模保育事業17カ所、事業所内保育事業2カ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わり支払う。  (2)事業効果 認定こども園等に給付費を支給することにより、市等の運営基準を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、各施設等の安定的な運営を図る。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 県 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 保育料軽減事業費補助金 保育料無償化事業費補助金	436,044 313,382 218,022 156,691 198 73,977	20 扶助費	2,488,746		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	206,303	200,747	△ 5,556	178,442		22,300		5
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。  (2)事業の必要性 民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等の整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。			(1)事業計画 ・車尾保育園増改築事業 補助額:200,747千円 (費用負担 国2/3、市1/12、事業者1/4)  (2)事業効果 子ども・子育て支援事業計画に沿った教育・保育の提供体制の確保を行うことで待機児童の解消につながる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 地方債	保育所等整備交付金 児童福祉施設整備事業		178,442 22,300	19 負担金補助 及び交付金	200,747	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	25,906	26,943	1,037		10,472		4,797	11,674
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。  (2)事業の必要性 障がい児の身体や精神の状況並びに置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行うことにより、日常生活における基本動作や知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、障がい児支援の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 児童発達支援センターあかしやを適切に管理運営するとともに、障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。  (2)事業効果 障がい児の個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能をはぐむことができるとともに、関係機関との連携により、本市の障がい児支援に関する施策を充実させることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						負担金 使用料 県 県 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	児童発達支援センター費負担金 職員駐車場使用料(こども未来課) 障害児通所給付費負担金 障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金(こども未来課) 複写機使用料(こども未来課) 給食実費徴収金 損害共済負担金 保育園等実習に係る指導料		2,991 86 10,267 205 6 1,611 41 62	1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金 27 公課費	21 1,351 16,787 144 6,878 499 697 8 384 133 41	
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしゃ施設等整備事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉 施設費		18,526	18,526					18,526
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしゃの空調改修を行い、施設の環境改善を図る。  (2)事業の必要性 通園児等が安心して快適な環境で療育を受けることができるよう環境整備を図る必要がある。			(1)事業計画 (2)2年計画の2年目 ・監理委託料 1,026千円 ・整備工事請負費 17,500千円  (2)事業効果 施設の整備を実施することにより、通園児等が安心して快適な環境の中で療育を受けることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	1,026	15 工事請負費	17,500
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童館整備事業	こども 未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉 施設費		1,834	1,834	97	97			1,640
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童館の施設整備及び設備整備を行うことで、環境改善を図る。  (2)事業の必要性 児童館を利用する児童や保護者の安全を確保するために必要である。			(1)事業計画 淀江児童館玄関周り修繕(屋根、樹木伐採ほか) 669千円 前田児童館雨漏り修繕 118千円 車尾児童館空調設備設置委託 293千円 4館AED購入費 754千円  (2)事業効果 児童館の施設整備及び設備整備を行うことで、児童館を利用する児童や保護者の安全を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	子ども・子育て支援交付金	97	11 需用費	700	12 役務費	87
根拠法令			児童福祉法第7条第1項 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
乳幼児健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	38,433	38,025	△ 408					38,025
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施する。  (2)事業の必要性 乳幼児の身体発育・精神発達の状態を把握するとともに、障がいの早期発見と養育支援、育児に関する相談及び支援を行うことで育児負担の軽減を図る。			(1)事業計画 ・個別健診 生後3～4ヶ月児と9～10ヶ月児に委託医療機関で実施 ・集団健診 6ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児に保健センターで実施 また、健診未受診者を確実に把握し、虐待予防と早期の養育支援の必要な児童の早期発見・早期支援を行う。 新たに、ペアレントメンター活用事業として、保護者の困り感に寄り添い不安を軽減するとともに、保護者が子育てに安心して前向きに取り組めるよう、発達障がい児を育てている先輩ママ(ペアレントメンター)との交流の場を設ける。  (2)事業効果 総合的な健診により、必要な養育支援、育児に関する相談及び助言等を行うことで、保護者の育児負担の軽減が図れる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	2,100 374 14,276 334 685 793 17,778 1,685		
根拠法令	母子保健法第12条・13条、発達障害者支援法第5条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5歳児健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費	1,664	6,002	4,338	336	168			5,498
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 5歳児健診により、発達や情緒に課題を持ち、集団行動の場面で、社会性に課題がある子どもを早期に発見することで児童や保護者の困り感に寄り添いながら早期に支援を開始する。  (2)事業の必要性 児童への就学に向けて早期に適切な対応を行い、併せて保護者の子育てや就学への不安を解消することで、児童の健全な成長のための支援につなげていく。			(1)事業計画 新たに5歳児全員を健診の対象とし、事後相談支援体制として巡回相談を充実させる。 ・一次健診(対象1400人) 質問紙(保護者記入のSDQ)によるスクリーニング ・二次健診(対象300人) 一次健診結果と保護者記入のSDQに基づき、臨床心理士による面談 ・事後相談(対象300人) 保育士による子育て相談 臨床心理士による心理・発達相談、教員による教育相談  (2)事業効果 ①二次障害の防止 ②不適切な養育の防止 ③本人、保護者、保育者の不安の軽減 ④スムーズな就学への移行			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	336 168	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,636 282 2,819 247 327 683 8		
根拠法令	発達障害者支援法第5条・第6条											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生 総務費		16,307	16,307	4,732	3,954			7,621
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 利用者の視点に立った妊産婦から乳幼児等、子育てに関する総合相談窓口を設置する。  (2)事業の必要性 多岐にわたるこどもに関する相談窓口を集中することで、妊娠期からの子育て期の家庭への切れ目のない支援とワンストップサービスの向上が図られる。			(1)事業計画 子育て世代包括支援体制の中心となるこども総合相談窓口をふれあいの里に開設する。  (2)事業効果 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援のプランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 県	地域生活支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 地域生活支援事業費等補助金 子ども・子育て支援交付金	1,553 3,179 776 3,178	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務料 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金 27 公課費	5,804 1,063 1,019 82 1,211 407 1,428 516 2,700 2,037 33 7		
根拠法令			母子保健法、児童福祉法、発達障害者支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進 事業費	316,649	311,833	△ 4,816		533		87,992	223,308
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につなげるため、各種がん検診を実施する。  (2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であるため、がん検診の受診率の向上させる必要がある。			(1)事業計画 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診を実施する。 (子宮がん検診のみ、20歳以上が対象) 受診者見込 個別検診 集団検診 胃がん 12,000人 450人 子宮がん 7,720人 100人 乳がん 4,050人 560人 肺がん 5,500人 1,100人 大腸がん 12,500人 - 新たに子宮がん検診にあわせてHPV検査(子宮頸がんの原因となるウイルスの検査)を実施する。 (2)事業効果 検診受診率と健康意欲の向上につながる。また、早期発見、早期治療をすることで、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入 諸収入 諸収入	休日がん検診実施支援負担金 健康診査費負担金 臨地実習謝金 後期高齢者医療広域連合補助金	533 57,929 183 29,880	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務料 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	3 814 1,568 4,256 303,533 1,659		
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
クリーンセンター長寿命化事業	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	1,126,070	2,715,458	1,589,388	513,033		1,043,800	779,206	379,419
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 米子市クリーンセンターの長期包括的運営事業、基幹的設備改良事業及び焼却灰のセメント原料化処理を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 可燃ごみを安定的にかつ適正に処理するために、年次的に基幹部分の改良を実施する必要がある。 また、長寿命化計画に基づく長期包括的運営事業を実施することにより、経費負担の平準化を図り、施設の安定的運営を担保するとともに、焼却灰の再資源化を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①長期包括的運営事業の業務委託を行う。 内訳 長期包括的運営事業委託料 879,255千円 ②基幹的設備改良工事を行う。 内訳 全体事業費 3,499,200千円 うち平成30年度事業費 1,556,920千円 電気設備、ごみクレーン更新 焼却炉(2号炉)更新 ほか ③焼却灰の収集運搬処理業務を実施する。 内訳 処理委託料 205,728千円 運搬委託料 73,082千円 検査委託料 361千円</p> <p>(2)事業効果 米子市クリーンセンターの平成43年度までの安定的な運転が確保できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						手数料 国 諸収入 諸収入 諸収入 地方債	可燃物処理手数料 循環型社会形成推進交付金 庁舎電気等使用料(環境事業課) 余熱発電電力収入 可燃物処理費負担金 清掃施設整備事業	305,069 513,033 550 191,613 281,974 1,043,800	9 旅費 13 委託料 15 工事請負費	112 1,158,426 1,556,920		
根拠法令			廃棄物の処理及び清掃に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	3 農業振興費	15,209	19,436	4,227		12,957			6,479
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 認定新規就農者の就農初期に係る機械・施設の整備費用に対して助成する。</p> <p>(2)事業の必要性 本市農業の新たな担い手となる認定新規就農者の経営安定化のため、事業を実施する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 認定新規就農者に対する機械・施設の整備費の助成  事業対象者 継続 6人 新規 3人 計9人  各就農者が年度別営農計画により購入する機械等の助成 総事業費 38,872千円 県補助金(1/3) 12,957千円 市補助金(1/6) 6,479千円</p> <p>(2)事業効果 就農初期において機械・施設の計画的な整備が可能となることにより、新規就農者の経営安定化を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農条件整備事業費補助金	12,957	19 負担金補助 及び交付金	19,436		
根拠法令			農業経営基盤強化促進法 鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
耕作放棄地再生利用対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,080	2,592	1,512		1,680			912
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 耕作放棄地の再生に要する費用及び弓浜6地区の遊休農地対策協議会の事務経費を補助する。  (2)事業の必要性 市内にある耕作放棄地144ヘクタールの早期解消のため、事業が必要である。			(1)事業計画 耕作放棄地において行う再生作業(障害物除去・深耕・整地等)に要する経費を補助する。 ・国庫補助事業 再生活動 事業費 1,760千円 解消面積 1.6ha 内訳 国:定額 800,000円 県: 480,000円 市: 480,000円 営農定着 国:25,000円/10a×160a=400,000円 ・単市事業 再生事業 24,000円/10a×155a=372,000円 協議会補助 10,000円×6協議会=60,000円  (2)事業効果 国事業により1.6ヘクタール、単市事業により1.55ヘクタール合計3.15ヘクタールの解消を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	荒廃農地利活用促進補助金	1,680	19 負担金補助及び交付金	2,592		
根拠法令	米子市耕作放棄地再生利用対策事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	28,320	32,330	4,010		32,303			27
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 就農初期における諸経費の負担軽減や農業の担い手として定着を図るため、運転資金等の助成を行う。  (2)事業の必要性 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業の実現に向け、青年就農者の就農初期の諸経費の負担軽減を図り、早期自立を促進し農業経営の担い手を育成するため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 ①新規認定農業者に対し運転資金等を助成 ②認定農業者等の親元での就農者に対し研修費を助成  内訳 ①就農応援交付金 継続対象者 1人 80千円 ②農業次世代人材投資資金 継続対象者 20人 29,250千円 新規対象者 2人 3,000千円  (2)事業効果 就農初期における諸経費の負担軽減を図り、早期自立の促進、農業経営の担い手の育成に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農応援交付金 青年就農給付金	53 32,250	19 負担金補助及び交付金	32,330		
根拠法令	県就農応援交付金、農業次世代人材投資事業費補助金等交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	55,965	49,322	△ 6,643		46,531		2,791	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 市町村・農業委員会等が連携して農地中間管理事業を推進していくため、本事業を実施する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①農地中間管理事業の事務の一部を鳥取県農業農村担い手育成機構から受託し事業を実施する。 受託費用 2,791千円 ②機構集積協力金の支出 補助金 46,531千円</p> <p>(2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 諸収入	担い手への農地集積推進事業費補助金 農地中間管理事業等業務委託金	46,531 2,791	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,506 100 273 247 335 125 8 197 46,531		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業等農業参入促進支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		3,600	3,600		2,400			1,200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 農業経営に意欲的な企業等の新規参入に対し、機械設備等の導入を支援する。</p> <p>(2)事業の必要性 新たな担い手の育成と耕作放棄地対策等、農業の維持発展を図るため、事業の実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 農業経営に新規参入する企業に対し、機械購入費を助成  助成対象事業の内容等 弓浜地区において耕作放棄地を中心に芝を栽培 乗用3連アプローチモア等芝栽培用機械を導入 全事業費 7,200千円 補助率 1/2 補助金額 3,600千円</p> <p>(2)事業効果 企業が市内で営農することにより、雇用の増加、耕作放棄地の解消など農業の維持発展を図ることができる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	企業等農業参入促進支援事業費補助金	2,400	19 負担金補助及び交付金	3,600		
根拠法令	鳥取県企業等農業参入促進支援事業補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
集落営農体制強化支援事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	3 農業振興費		3,700	3,700		2,466			1,234
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 集落営農組織が作成した集落営農ビジョンの実現について支援し、地域の振興、活性化を図る。  (2)事業の必要性 高齢化・後継者不足の農家が増えている状況もあり、集落営農を組織として次世代に繋いでいくため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 集落営農ビジョンの実現に必要な機械設備に対し助成  内容 全事業費 7,400千円 (コンバインの導入) 補助率 1/2 補助金 3,700千円  (2)事業効果 地域の振興、活性化が図られ、地域として次世代に繋いでいくことが可能となり地域の水田の発展に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	集落営農体制強化支援事業費補助金	2,466	19 負担金補助 及び交付金	3,700		
根拠法令 県集落営農体制強化支援事業費補助金交付要												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中山間地域を支える水田農業支援事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	3 農業振興費		1,300	1,300		866			434
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢化、後継者不足で先行きが不透明な中山間地域において地域の農業を支える農業者の設備投資に対して支援する。  (2)事業の必要性 地域の数少ない担い手農家に集積した水田を守るためにも、機械設備の整備を支援することが必要である。			(1)事業計画 県の定める中山間地域における、集積に必要な機械設備に対して助成  内容 実施地区 成実地区 導入設備 田植機の導入 全事業費 2,600千円 補助率 1/2 補助金 1,300千円  (2)事業効果 地域の振興、活性化が図られ、地域の数少ない担い手農家に集積した水田を守っていくことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金	866	19 負担金補助 及び交付金	1,300		
根拠法令 県中山間地域を支える水田農業支援事業費補助金交付要綱等												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戦略的白ネギ総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		15,300	15,300		6,800			8,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 最重要露地園芸品目である白ネギについて、戦略・総合的にブランド力の向上、生産基盤の強化を進めるための様々な支援策を実施する。  (2)事業の必要性 ネギ黒腐菌核病の被害拡大の防止のため、土壌消毒や微生物資材の導入等に係る経費の一部助成が必要である。 また白ネギ栽培を行う新規就農者および耕作放棄地で栽培を行う農業者に生育期防除の一部助成することで、栽培面積の拡大と耕作放棄地の解消を図る必要がある。			(1)事業計画 ①ネギ黒腐菌核病対策 土壌消毒等に対する支援 事業費20,400千円 補助率2/3 補助金額 13,600千円 飛砂防止のための緑肥に対する支援 事業費 600千円 補助率1/3 補助金額 200千円 ②ネギ栽培面積拡大対策 生育期防除に対する支援 補助金1,500千円 10aあたり15千円 新規就農者900a 補助金額1,350千円 耕作放棄地100a 補助金額 150千円  (2)事業効果 病害の発生を抑制しネギの可販率・品質向上につながる。 また新たに白ネギ栽培を行う農業者に対し経費の一部を助成することで作付面積の増加につながる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	戦略的白ネギ総合対策事業費補助金	6,800	19 負担金補助及び交付金	15,300		
根拠法令			園芸産地活力増進事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜荒廃農地対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		8,345	8,345		3,780		1,972	2,593
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市の特産である白ネギとにんじんのさらなる生産振興と新たな特産の創出を支援し、荒廃農地の解消を図る。  (2)事業の必要性 荒廃農地の解消、若い農業者の農業経営の安定化と規模拡大や白ネギ、にんじん等の生産振興を図るとともに、新たな特産として目指す洋芝の普及のため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 ①荒廃地活用白ネギ対等振興対策 白ネギ生産者等の規模拡大に向け、機械整備に対して支援 ②所有者不明農地等利活用対策 所有者不明農地等の集積・集約化による農業者の規模拡大を支援 内訳 候補地選定のための経費 54千円 ほ場整備等の作業経費 1,220千円 機械設備に対する補助 5,099千円 農地集積の専門員配置 1,972千円  (2)事業効果 農地集積による作付面積3ヘクタールの拡充を目指す。 (内訳:白ネギ、にんじん2ヘクタール、芝等1ヘクタール)			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	産地パワーアップ事業費補助金	3,143	1 報酬	1,538		
根拠法令						県	農業体質強化基盤整備促進支援事業補助金	637	4 共済費	265		
						諸収入	農地中間管理事業等業務委託金	1,972	8 報償費	215		
									13 委託料	8		
									19 負担金補助及び交付金	6,319		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土地改良事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費	43,000	100,000	57,000		23,335	9,100	5,480	62,085
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(ため池、かんがい排水、暗渠排水、農道舗装)の整備を行う。また、土地改良施設等を適正に維持管理するとともに災害を未然に防ぐため、適宜補修等を行う。  (2)事業の必要性 農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保するため、また、災害を未然に防ぎ、安定した営農とため池下流域の安全を確保するため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 土地改良施設整備 ため池、かんがい排水、暗渠排水、農道舗装、土地改良施設等維持管理 (2)事業効果 ○ため池 災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 ○かんがい排水 農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図る。 ○農道舗装 未舗装の路面補修労力の削減や農耕車両の安全確保を図る。 ○暗渠排水 湿田の乾田化により、生産性の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							分担金 県 地方債 地方債	土地改良事業費分担金 土地改良事業費補助金 しっかり守る農林基盤交付金 農道整備事業 土地改良事業	5,480 11,885 11,450 5,700 3,400	13 委託料 15 工事請負費 16 原材料費	26,100 72,900 1,000	
根拠法令			土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費	11,700	29,100	17,400			29,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 180号バイパスにより陰田地区が分断されたことから、遮断された口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。  (2)事業の必要性 180号バイパスで口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ農道が遮断されたことにより、営農活動や集積に不便が生じると共に地区間の活性化にも影響を与えている。バイパス築造時に両区間を繋げるボックスも既に構築されており、連絡農道を整備することにより従前の営農活動や活性化を図る必要がある。			(1)事業計画 口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道の整備 全体事業計画 農道計画延長 411m 幅員 5.0m 用地取得 5,578㎡ 受益面積 14ha  本年度計画 施工延長 160m  (2)事業効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林業の活性化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	農道整備事業	29,100	15 工事請負費	29,100	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費		891	891		862			29
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 災害時にため池の下流域の住民が迅速かつ安全に避難することができるよう、予想される浸水範囲や避難路、避難場所、緊急時の連絡先等を地図に示したハザードマップを作成する。  (2)事業の必要性 ため池下流の住民の生命、財産等を守っていくため、事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 新堤池のハザードマップ作成等  内訳 ため池ハザードマップ作成委託 862千円 ハザードマップ印刷等事務費 29千円  (2)事業効果 地域住民の防災意識を高め、災害時に迅速かつ安全に避難場所へ移動することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	農村地域防災減災事業費補助金	862	11 需用費 13 委託料	29 862		
根拠法令			災害対策基本法、国土強靱化基本法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営土地改良事業負担金	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費		14,864	14,864		5,800			9,064
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県営で行う土地改良施設等(かんがい排水、ため池、頭首工、区画整理等)の整備に関する負担金を支出する。  (2)事業の必要性 農業生産基盤である土地改良施設等の更なる機能向上、災害の防止・軽減及び農地の区画拡大による担い手への集積を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 6地区の県営土地改良事業に対する負担金 ・三ヶ堰(頭首工) ・尾高堰(頭首工) ・車尾(かんがい排水) ・皆生(区画整理) ・海川第2(かんがい排水) ・福万(ため池)  (2)事業効果 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上、農業経営コスト削減、農業生産基盤の保全が図られ、農業経営の安定化につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	土地改良事業(県営負担金)	5,800	19 負担金補助 及び交付金	14,864		
根拠法令			土地改良法第91条第6項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう保全対策事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費		1,600	1,600		800			800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農道橋の点検・診断を行うとともに、機能保全を目的とした個別施設計画を策定し、補修又は更新の対策を実施する。  (2)事業の必要性 定期的な点検を行うことにより適切な機能保全とライフサイクルコストの低減を図るため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 農道橋2橋の点検・診断及び個別施設計画の策定委託  (2)事業効果 点検・診断及び個別施設計画策定により、適切な機能保全及びライフサイクルコストの低減を図るための補修又は更新の対策を行うことができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	橋りょう保全対策事業費補助金	800	13 委託料	1,600		
根拠法令			土地改良法第94条の10									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業基盤整備換地事業	農林課	6 農林 水産業費	1 農業費	4 農地費		5,000	5,000		5,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県が事業主体で行う皆生地区のほ場整備において、鳥取県から委託を受けて本市が換地業務を行う。  (2)事業の必要性 本地区は、個人営農を行ってきたが、高齢化や後継者不足により営農の継続が困難となっている。また、現状の農地は不整形で農道の幅員は狭く大型機械による効率的な営農ができない状況であるため、担い手が引き受けやすい農地に整備する必要がある。			(1)事業計画 全体換地事業面積 11ha  うち本年度計画 仮換地計画策定委託 11ha  (2)事業効果 農地の区画整理を行うことにより、農業用排水路の用排水分離による水田汎用化、農道の配置や幅員確保による担い手の大型機械導入に対応可能となる優良農地を確保することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	農業基盤整備事業委託金	5,000	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	753 117 432 187 3,500 11		
根拠法令			県営ほ場整備事業および農地開発事業換地計画関係業務委託要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業(農林課)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	1,014	33,874	32,860		25,209		66	8,599
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査と境界及び土地面積の測量を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 土地の境界、面積、形状等を正確に記録することにより、課税の公平化、土地利用の流動化の促進、公共物管理の適正化、公共事業の効率化・経費削減、災害復旧の迅速化、登記手続きの簡素化を図ることができるため、事業を実施する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 平成29年度調査地区の地籍図及び地籍簿の作成を委託し、閲覧・認証を行う。 また、一筆地調査を委託し、測量する。</p> <p>和田地区2.59km<sup>2</sup>のうち、0.6km<sup>2</sup> ・地籍図及び地籍簿作成委託 0.09km<sup>2</sup> ・一筆地測量委託 0.51km<sup>2</sup></p> <p>(2)事業効果 土地の境界、面積、形状などを正確に把握できるため、土地境界をめぐる紛争の未然防止により、経済活動・行政活動を進めることができる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						手数料 県 諸収入	地籍調査成果交付手数料(農林課) 地籍調査事業補助金(農林課) 複写機使用料(農林課)	65 25,209 1	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助及び交付金	405 87 1,067 5 32,200 110		
根拠法令			国土調査法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	9,667	9,500	△ 167		6,334			3,166
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、鳥取和牛のブランド力向上のため、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家等の繁殖雌牛導入について支援を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 近年、和子牛の価格は高騰し続けているため、本事業を活用することによって、増頭に係る経費を支援し、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等の育成・強化を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 和牛繁殖雌牛の購入費用の1/2を助成する。 対象農家2件 購入予定繁殖雌牛 16頭 全体事業費 19,000千円 補助率 1/2 補助金 9,500千円</p> <p>(2)事業効果 本事業を活用することにより、増頭に対する投資がしやすくなり和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができることともに「和牛王国」復活への礎を築くことができる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	6,334	19 負担金補助及び交付金	9,500		
根拠法令			鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林 水産業費	2 林業費	2 林業振興費	1,440	2,710	1,270		2,032			678
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の森林の 公益的な機能の発揮を目的とした適切な森林整備を行うため、 森林経営計画作成及び施業集約化について支援を行う。  (2)事業の必要性 大山圏域の森林の持つ公的機能の発揮と環境資源の保護 のため、計画的かつ効率的な森林整備を促進していくことが必 要である。			(1)事業計画 山林における森林経営計画作成及び施業集約化に係る地 域活動に対し助成  実施地区 伯仙地区及び淀江町本宮中西尾地区周辺の山 林 事業費 2,710千円 森林経営計画作成促進 単価: 8,000円/1ha 対象面積 305ha 施業集約化の促進 単価: 30,000円/1ha 対象面積 9ha  (2)事業効果 森林経営計画の作成と施業の集約化を支援することによ り、計画的かつ効率的な森林整備活動が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	森林整備地域活動支援交付金	2,032	19 負担金補助 及び交付金	2,710		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林地台帳整備事業	農林課	6 農林 水産業費	2 林業費	2 林業振興費		3,524	3,524					3,524
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 森林法の一部改正に伴い、市町村が森林の土地の所有者や 林地の境界等に関する情報、森林の土地に関する地図等を林 地台帳等として整備するとともに、その情報の公表を行う。  (2)事業の必要性 森林法の一部改正により、市町村が林地台帳等を整備し公 表することとなった。また、所有者の所在が不明な森林や境界 が不明瞭な森林が増加し森林整備事業の障壁となっており、 森林整備事業の促進及び施業集約化のためにも、林地台帳の 整備、公表が必要である。			(1)事業計画 県から提供される台帳原案をもとに林地台帳等を整備し、 森林クラウドシステムにより公表する。  内訳 林地台帳整備委託費 3,374千円 森林クラウドシステム利用料 150千円  (2)事業効果 森林整備事業の促進及び集約化が可能となる。また県が 整備する森林クラウドシステムを利用することにより業務の 効率化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									12 役務費 13 委託料	150 3,374		
根拠法令			森林法第191条の4									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	808	33,100	32,292			33,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市の淡水魚試験研究育成施設は、建築後30年以上が経過していることから施設や設備を順次更新整備しており、このたび海水取水棟ポンプ設備の改修を行うもの。  (2)事業の必要性 稚魚の健全な種苗生産・増産のため、当該施設のポンプの改修が必要である。			(1)事業計画 管理委託 1,240千円 H30.2～H30.9 機械設備工事 29,990千円 H20.2～H30.9 電気設備工事 1,870千円 H30.2～H30.9  (2)事業効果 健全な海水、淡水の循環を行うことにより、健全な種苗生産・増産の安定化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	淡水魚育成施設整備事業	33,100	13 委託料 15 工事請負費	1,240 31,860		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業経営開始円滑化事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		20,000	20,000		15,000		5,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 新規漁業経営者に対し、初期の経営基盤整備の負担軽減を図るため、経営開始時に必要な漁船及び漁労用機器等を整備して貸与する漁業協同組合に対し、当該整備費の助成を行う。  (2)事業の必要性 本市沿岸漁業の将来を担う漁業者の円滑な確保を図るため、新規漁業者が漁業経営を開始するにあたり、負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 研修生1名 事業費上限額 30,000千円×2/3×1人=20,000千円  (2)事業効果 新規漁業就業者が漁業経営を開始する際の経営基盤整備の負担の軽減となり、新規就業者の円滑な確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業経営開始円滑化事業補助金	15,000	19 負担金補助及び交付金	20,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業研修事業	水産振興室	6 農林 水産業費	3 水産業費	2 水産業 振興費	3,176	3,011	△ 165		2,650			361
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 新規就業希望者に漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費を助成する。  (2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁業従事者等の円滑な確保、沿岸漁業の生産力増大を図るため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 雇用型研修1人 指導経費 360,000円 研修手当 1,754,400円 研修用具費 500,000円 住居・通勤手当 396,000円  (2)事業効果 漁業の担い手の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業就業者確保育成事業費補助金	2,650	19 負担金補助 及び交付金	3,011		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
航路浚渫事業	水産振興室	6 農林 水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	10,000	10,000			1,719			8,281
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 漁港開口部及び港内航路部等の水深を確保するため、必要な浚渫を実施する。  (2)事業の必要性 漁港施設としての機能を維持する観点から、浚渫を実施する必要がある。			(1)事業計画 皆生漁港及び崎津漁港の航路等に堆積した漂砂を浚渫し、漁船航行の安全性確保を図る。  (2)事業効果 漁船航行に必要な水深を確保することで、漁船航行の安全性向上及び出漁日数の増加を図ることができ、漁業活動、漁家経営に資することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	サンドリサイクル協働連携推進交付金	1,719	15 工事請負費	10,000		
根拠法令			漁港漁場整備法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
海岸保全施設長寿命化計画策定事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		3,221	3,221		1,610			1,611
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市が管理する海岸保全施設に適切な機能を発揮させつつ、効率的な維持管理更新等を行っていくため、海岸保全施設の機能診断を踏まえた長寿命化を策定し、以降この計画に基づき保全工事を行う。  (2)事業の必要性 今後長期的に継続して海岸保全施設の保全工事等行う必要があり、当該コストの標準化及び縮減が図られることから、国の助成が活用できる本計画の策定が必要である。			(1)事業計画 海岸保全施設の長寿命化計画を策定する。  (2)事業効果 安全性、経済性及び重要性の観点から計画的な維持管理を実施することにより、海岸保全施設工事等に係るコストの標準化・縮減が図られる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	海岸保全施設長寿命化計画策定事業補助金		1,610	13 委託料	3,221	
根拠法令			海岸法第5条第3項									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	6,310,260	7,296,677	986,417				7,296,677	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への取組に対する支援及び企業の集団化、業種転換等への支援として、鳥取県及び金融機関と協調して制度融資を実施する。  (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。  [主な制度名] [預託額(計画)] 中小企業小口融資資金 29,100千円 経営再生円滑化借換特別資金 589,680千円 創業支援資金 125,035千円 新規需要開拓設備資金 707,670千円 ほか  (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入		7,296,677	21 貸付金	7,296,677	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費	13,776	34,195	20,419					34,195
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内または鳥取県西部地区の企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 (※米子市外の企業には新規雇用の補助金のみ)  (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。  内訳 工場立地促進補助金 4件 雇用促進補助金 4件 鳥取県西部分 19件  (2)事業効果 市内企業の事業の高度化につながり、地域経済の活性化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	34,195		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費	218,479	59,750	△ 158,729					59,750
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対して用地取得補助金、工場立地促進補助金、雇用促進補助金による支援を行う。  (2)事業の必要性 緩和的な金融環境や経済成長の期待の高まりが予想され、設備投資が行いやすい環境下であることから、山陰地方の要衝としての本市の優位性をさらに生かし、企業にとって新規投資を行いやすい支援制度を整備していく必要がある。			(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付  内容 工場立地促進補助金 5件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 6件 新規常用雇用者(市内在住者)1人30万円 (工場新設時100万円)  (2)事業効果 雇用の増加による若年層人口の流出防止をはじめ、市内企業との取引による地域経済活性化の相乗効果を期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助 及び交付金	59,750		
根拠法令			米子市企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費	5,833	42,000	36,167		31,500			10,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農業者等が自ら加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等について、取組を推進するための支援を行う。			(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 新たな産業の創造や雇用の創出、事業者の所得向上により、地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			内容 農家に取り組む6次産業化事業に対する支援 3件 21,000千円×2/3×3件=42,000千円			県	6次産業化推進事業補助金	31,500	19 負担金補助 及び交付金		42,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費	52,000	155,500	103,500					155,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。			(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 企業誘致を実現していくためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案していくことが必要である。			内容 企業立地事業補助金 1件 1,700,000千円×50%=850,000千円(上限200,000千円) 平成30年度支払い分 100,000千円 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 2件 借室料 24,000千円×50%=12,000千円 通信回線使用料 80,000千円×50%=40,000千円 情報通信及び事務管理関連雇用補助金 1件 100千円×35人=3,500千円								19 負担金補助 及び交付金	155,500
根拠法令			米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,000	4,000			2,000			2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 衰退傾向にあるまちなかにおいて、少子化、高齢化、安全・安心などの地域課題を解決しようとする商店街振興組合等が実施する事業に対して補助するほか、地域課題の解決に資する新規出店に対して改修費等を補助する。  (2)事業の必要性 少子高齢化が進み、人口が減少し、多くの店舗が閉店している商店街において、地域課題を解決する事業や出店に対して支援することが必要である。			(1)事業計画 環境整備支援事業 3,000千円×1件=3,000千円 出店促進支援事業 1,000千円×1件=1,000千円  (2)事業効果 中心市街地の商店街全体のにぎわいの創出や商業機能の活性化、地域住民の利便性の向上を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	2,000	19 負担金補助及び交付金	4,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	400	1,600	1,200					1,600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 産学官が連携した研究開発や調査等を支援することで、地域で新たな産業の育成を促すため、市内企業が県内の高等教育機関や研究機関と連携し、将来的に「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に対し、支援を行う。  (2)事業の必要性 中小企業や零細企業が多い地元企業にとって、企業単体で製品のエビデンス(根拠づけ)の獲得や事業可能性調査実施は困難であることから、産学官が連携した研究や調査を支援していくことが必要である。			(1)事業計画 県内の高等教育機関、研究機関又はインキュベーション施設(起業や新分野の開拓・研究開発等を支援する施設)と市内民間企業・団体が連携した研究や調査に対し、費用の補助を行う。  内容 補助率 3/4 上限 20万円 補助期間 最長12ヶ月  (2)事業効果 産学官が連携した研究や調査の第一歩を踏み出すことができるため、将来的に仕事を生み出す様々な「種」が生まれ、地域内で育まれることによって、付加価値の高い新産業の創出につながる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
									19 負担金補助及び交付金	1,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	2,000	1,000	△ 1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 1次産業事業者(農水畜産品生産者)が自ら加工・販売まで取り組む6次産業化事業及び商工業者が農水畜産品生産者と連携して取り組む農商工連携事業により生み出された製品について、地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等への出展等の販路開拓を支援する。  (2)事業の必要性 6次産業化及び農商工連携により生み出された製品の喫緊の課題は販路の確保にあるが、地方においては販路を地域内の市場のみに依存することができないため、地域外の販路開拓を支援する必要がある。			(1)事業計画 都市圏の鳥取県フェア等の物産展や展示会及び商談会等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用の一部について補助を行う。  内容 対象 展示会、商談会、物産展等への出展経費 補助率 2/3 補助金 上限200千円 @200千円×5件=1,000千円  (2)事業効果 6次産業化及び農商工連携で生み出された製品の地域外販路を拡大することで、事業者の所得向上や事業拡大に伴う雇用の創出が促され、地域経済の活性化につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ファブラボとっとりwest運営事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,000	3,816	△ 184					3,816
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 3Dプリンタやレーザー加工機などのデジタル工作機器を気軽に利用できる「ファブラボとっとりwest」を拠点に、関係者と協力して、新しいものづくり活動を支援する。  (2)事業の必要性 個人が自由に作った「モノ」がネットワーク上を流通し販売されつつある現在、ものづくりの担い手育成につなげ、米子市における新しいものづくりの振興を図ることで起業家や後継者育成等へつなげるため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 ファブラボとっとりwestの運営 ・常駐スタッフ1名の配置等  (2)事業効果 新しいものづくりの裾野の拡大による起業家、後継者育成を図るとともに、「ファブラボ」を全国へ発信することで、本市の魅力向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	2,316 359 100 683 8 300 50		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がいな創生新事業展開支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費	10,382	10,113	△ 269	5,056				5,057
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内中小企業者、商工団体等が新たに展開する事業のうち、地方創生の実現に資する地域への経済波及効果が見込める事業及び地域の課題が解決に向かう事業に対し、立ち上げ期の事業に要する経費を支援する。  (2)事業の必要性 地方創生を実現するためには、地域にない事業の創出や市内中小企業者の生産性向上が必要となる。そのためには、市内中小企業者も新たな分野に進出したり、事業構造の転換を図ることが求められるが、事業の立ち上げ時は、資金的に不安定な期間があることから、その一定期間において事業を支援していく必要がある。			(1)事業計画 市内中小企業者、商工団体等が新たに展開する事業で、地域への経済波及効果が見込める事業及び地域の課題が解決に向かう事業に対し、補助金を交付する。 内容 上限額 5,000千円 補助対象経費及び補助率 Ⅰ プロフェッショナル人材との人件費差額部分、2/3 Ⅱ 人材確保経費、10/10 Ⅲ 人材育成経費、10/10  (2)事業効果 地方創生の理念を反映した市内中小企業者の新分野の進出や事業構造の転換を促すことにより、地域経済分析システム(RESAS)でうたう「地域中核企業」が創出され、米子市の地域経済を支えることとなる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金(経済戦略課)	5,056	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	72 34 4 3 10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子インター周辺工業用地整備事業特別会計繰出金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業 振興費		3,226	3,226					3,226
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計において、起債償還の財源として充てられる分譲収入が不足する場合に、一般会計から繰出しを行う。  (2)事業の必要性 特別会計にて実施している「米子インター周辺工業用地整備事業」においては、平成29年度から設計等に要する費用を起債し、分譲収入から償還することとしているが、全ての整備が完了し、分譲を開始する平成32年度までは分譲収入が得られないため、平成30年度起債償還(利子分)の財源を一般会計から繰出すことにより確保する必要がある。			(1)事業計画 起債償還(利子分)の当面の財源不足に対し、一般会計から繰出しを行う。  内容 平成30年度起債償還見込(利子分) 3,225,410円  (2)事業効果 起債償還(利子分)の事業財源を確保することにより、事業の円滑な施行に資する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	3,226		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内所運営費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	6,220	11,761	5,541		2,068			9,693
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子駅構内に設置している米子市観光案内所に職員を配置し、観光案内業務を行う。 配置に当たっては、現在の職員の勤務時間の延長と、外国語対応可能スタッフの雇用を行う。  (2)事業の必要性 クルーズ客船や鉄道利用、米子空港の海外便増等を追い風としてインバウンド需要は年々増加しており、案内所の英語対応化が求められている。また本圏域では、平成30年度は伯耆国「大山開山1300年祭」、山陰デスティネーションキャンペーン等による大型誘客が見込まれており、本事業により案内所の機能強化に取り組む必要がある。			(1)事業計画 現在は3名体制(6時間/日勤務)のシフト制で運営しているが、平成30年度からは、新たに英語対応可能スタッフを雇用し、4名体制(8時間/日勤務)の国際観光案内所とする。  (2)事業効果 観光客の利便性、満足度の向上を図ることで、リピーター創出及び周遊促進による賑わい創出が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	米子駅外国人観光案内所運営事業補助金	2,068	13 委託料	11,761	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ道草日和事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	450	300	△ 150					300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 淀江町の地域住民の方たちが地域内の様々な物事にスポットを当てたプログラムを作成し、地域住民自らがガイドとなって数多くのプログラムを実施する「よどえ道草日和」の開催について、経費を負担する。  (2)事業の必要性 淀江町地域の魅力発信による誘客の促進、地域住民の参画及び地域住民自身が主体となった地域振興を図るため事業実施が必要である。			(1)事業計画 淀江町地域の住民等がガイドとなり、様々なまちあるきや体験プログラムを実施する「よどえ道草日和」の開催にかかる負担金。  内容 負担金 300千円  (2)事業効果 プログラム参加者からは総じて高い評価を得ており、プログラムの作成を通じた人材育成と地域振興及び淀江町地域の魅力の発掘・再発見・発信により誘客の促進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	300	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	280	242	△ 38					242
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 伯耆古代の丘エリアにおけるスポーツツーリズムの拠点化を目的として、施設整備を行う。  (2)事業の必要性 伯耆古代の丘エリアの新たな魅力の創出を行うことで、この地域への集客を図り、地域振興につなげる必要がある。			(1)事業計画 淀江ゆめ温泉にバイクラック等を5基設置する。  内容 設置工事請負費 242千円  (2)事業効果 駐輪設備を伯耆古代の丘エリアに設置することで、サイクリング愛好家が集う場として発信し、また様々なサイクリングコースと連動させこの地域への誘客を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	242		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨナゴがい～な！秋の収穫祭&文化祭	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1,800	1,800					1,800	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「農と食のイベント」と「米子映画事変」を核として、「戸板市」「ハロウィンイベント」などを同時多発的に一体的に開催して、県西部圏域での秋の最大イベントとする。  (2)事業の必要性 平成30年は伯耆国「大山開山1300年祭」が実施され、クライマックスイベントとして、秋のこれらの取組が予定されている。市の事業もこれに合わせて、賑わいの創出を目指す必要がある。			(1)事業計画 ・開催日 平成30年10月20日(土)、21日(日)を予定 ・負担金内訳 事業費や連絡調整、イベント広報PR経費等  (2)事業効果 様々な特色のあるイベントと連携をとることにより、幅広い趣味趣向、年齢層へのアピールが可能となり、より一層、中心市街地の活性化へ繋げることができる。また将来的には、このイベントを、県外等にPRしていくことで、秋の県西部圏域での観光誘客促進効果が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆国「大山開山1300年祭」 推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	14,939	35,921	20,982	15,460				20,461
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 名峰「大山」が平成30年に開山1300年を迎えるに当たって、歴史や文化、自然、食などの多様な「大山」の魅力を磨き上げ、国内外へ情報を発信し、かつ、地域の誇りの醸成と賑わいの創出に繋げるため、官民一体型の実行委員会において連携して取り組み、事業を推進する。			(1)事業計画 平成30年度の5月～11月を主な事業期間とし、大山周辺の地元が主催する「大山への祈り」ステージと実行委員会ほか自治体、民間等の主催する「大山からの恵み」のステージを展開する。「大山からの恵み」に当たっては、大山の恵み、緑、水と食、星取県の4プロジェクトに取り組む。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 本圏域における「大山開山1300年祭」に向けた機運の醸成が進んでおり、各種事業が観光振興をはじめとした経済活性化に繋がるよう、広域連携による誘客戦略のもと事業を展開する必要がある。			(2)事業効果 大山開山1300年祭の機運の一層の盛り上げを図り、官民協働で魅力ある圏域を目指す。また、周遊観光の推進により、広域観光の拠点都市として経済活性化及び賑わい創出による地域活性化を図ることができる。			国	地方創生推進交付金(観光課)	15,460	19	負担金補助及び交付金	35,921	
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「YOKOSO! 大山山麓」地域 連携推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	10,038	13,990	3,952	6,995				6,995
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「観光地域経営」の視点に立った地域づくりの中心組織の設立に向け、広域連携による各種観光振興事業に取り組むことで、送客を受ける観光地から誘客を図る地域への転換及び地域プラットフォームの設立を推進する。 また、大山山麓地域ならではのブランド・コンセプトづくりに継続して取り組み、確立されたブランド・コンセプトを体感できる地域の魅力づくりや、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組等を進める。			(1)事業計画 【地域プラットフォーム設立推進及び大山パワーブランド化推進事業・広域観光連携体制整備事業】 地域プラットフォーム設立を推進する。また本圏域をパワーブランド化して全国に売り込む誘客プロモーション等を実施。 【大山エコトラック事業】 大山の自然を体験できる旅行商品の造成等 【大山山麓周遊バス事業の実施】 魅力ある新たな周遊コースの開拓と来訪者の利便性向上を図るため、大山山麓地域の各種2次交通事業を実施			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 地域の魅力づくりや地域の「稼ぐ力」を引き出すため、また、交流人口の拡大や産業振興等による雇用創出、広域観光の推進による地域経済の活性化を目指すため、事業実施が必要である。			(2)事業効果 大山開山1300年祭に向けての更なる機運醸成と広域観光の拠点都市として本市の経済活性化及び賑わいによる地域活性化が期待できる。			国	地方創生推進交付金(観光課)	6,995	19	負担金補助及び交付金	13,990	
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際会議場ITV設備整備事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		6,529	6,529			6,500		29
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子国際会議場のITV設備(監視カメラ等)を更新し、コンベンション機能を強化充実させる。  (2)事業の必要性 米子国際会議場は、鳥取県西部圏域唯一の大規模コンベンション施設として、毎年、多数の学会や大会、コンサート等を開催しており、安心して利用できる環境を整えるため、適宜設備を更新整備していくことが必要である。			(1)事業計画 米子国際会議場 改修工事実施設計業務委託料 519千円 改修工事請負費 6,010千円  (2)事業効果 監視カメラ等の設備を最新のものに更新することにより、利用者が安心できる会場環境を提供することができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	会議場整備事業	6,500	13 委託料 15 工事請負費	529 6,000	
根拠法令			米子市国際会議場条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉圏域観光拠点事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		3,376	3,376					3,376
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市観光センターの改修を契機として、皆生温泉への誘客を促進するため、スポ・エコ・ツーリズムのツアーデスクを設置し、また、インバウンド対策として郷土芸能公演実施を支援する。  (2)事業の必要性 平成29年度の観光センター改修に伴い、施設の利便性が向上し、この施設が鳥取県西部や中海圏域の観光の拠点となることが期待されている。これを契機として、施設自体への誘客、また、皆生温泉への誘客を促進するために、施設内で新たな事業を行うことが必要である。			(1)事業計画 ・スポ・エコ・ツアーデスク設置 2,426千円 ・郷土芸能公演支援 450千円 ・これらの事業及び観光センターリニューアルの広告宣伝費 500千円  (2)事業効果 観光センターの改修を契機として、当該施設及び圏域の観光誘客を促進する。				財源	財源名		金額	区分	金額
										19 負担金補助及び交付金	3,376	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊活用による大山パワーブランド化推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		8,044	8,044					8,044
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 地域おこし協力隊制度を活用し、外からの目線、柔軟な発想を活用し、広域連携による観光まちづくり及び地域プラットフォームづくり、圏域産品及び旅行商品等のブランディング、プロモーションに取り組む。  (2)事業の必要性 平成30年度にメインイヤーを迎える伯耆国「大山開山1300年祭」を契機に、圏域のランドマーク「大山」を柱とした官民一体型の「観光まちづくり」に取り組んでいくため、地域おこし協力隊を活用した事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 平成30年度～31年度にかけて、「大山開山1300年祭」の遺産を引継ぎ、観光関係団体のリノベーションを図ることで、地域プラットフォームの設立を推進する。  (2)事業効果 「大山開山1300年祭」に向けて醸成されつつある機運の継続、発展を狙うため、地域おこし協力隊を組織間、地域間の接着剤とすることで広域連携促進が期待される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3,666 549 585 1,212 16 2,016		
根拠法令			米子市地域おこし協力隊設置要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
山陰デスティネーションキャンペーン推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,750	1,750					1,750
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 山陰両県の自治体、JR6社、全国旅行会社、観光業者等が一体になり実施する全国規模の大型観光キャンペーンの実施。  (2)事業の必要性 観光ガイドブックや観光PRキャラバン、主要駅へのポスター掲示、テレビ番組の放送などで、全国からの観光誘客増が期待できることから、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 大型観光キャンペーンに対する本市負担金  内容 山陰DC事務局によるガイドブックの作成及び全国のJRでの配布、観光PRキャラバンの実施、メディアでの紹介等  (2)事業効果 JR6社の宣伝効果や全国に向けた情報を発信することにより、誘客の促進や宿泊客の増を期待することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光案内看板設置事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,400	1,400		700			700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内各観光スポットの観光案内看板の設置、内容の更新、多言語化を促進する。  (2)事業の必要性 国内外の観光客がまちあるきをしやすくするため、適宜、観光案内看板の情報を更新するとともに、多言語化を推進する必要がある。			(1)事業計画 ・湊山公園付近2カ所の看板の多言語化更新 200千円 ・加茂川中海遊覧船乗り場付近の多言語案内看板の設置 1,200千円  (2)事業効果 米子城跡とその周辺の整備と魅力発信は重点課題であり、観光案内看板の整備により、国内外からの誘客促進及び観光客等の利便性向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	外国人観光客倍増促進補助金		700	15 工事請負費	1,400
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆古代の丘公園整備事業	よどえまち づくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,000	1,000					1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 伯耆古代の丘公園の遊具の改修を行う。  (2)事業の必要性 公園利用者、特に子ども連れの利用者が安心して遊ぶため、遊具の改修は必要である。			(1)事業計画 伯耆古代の丘公園の大型遊具の改修を行う。  内容 冒険広場大型遊具改修工事費 1,000千円  (2)事業効果 大型遊具を改修することで、公園の利活用が広がるのが期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	1,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路台帳作成事業	維持管理課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費		16,686	16,686					16,686
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市道を管理する上で必要な道路台帳の整備を行う。  (2)事業の必要性 道路台帳図面等を更新して管理することにより事務の効率化を図り、住民、工事関係者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応する必要がある。			(1)事業計画 道路台帳の更新、旧淀江町地区の台帳整備、台帳電子化 道路台帳作成委託 16,686千円  (2)事業効果 住民、工事関係者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	16,686		
根拠法令			道路法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	18,000	19,000	1,000		2,375	16,600		25
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払を行う。  (2)事業の必要性 近隣住民の安全な生活を確保するため、また、県急傾斜地崩壊対策事業の円滑な推進を図るために、事業費の負担が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。  施行箇所 榎原、祇園町、石井、淀江町稲吉、淀江町福井  (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 急傾斜地崩壊対策事業	2,375 16,600	19 負担金補助 及び交付金	19,000		
根拠法令			地方財政法第27条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	7,000	8,500	1,500	3,966		4,500		34
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 狭あい道路(幅員4.0m未満、私道を除く)について、道路後退 用地及び隅切り用地の寄付を受けて整備を行う。  (2)事業の必要性 狭あい道路における緊急時、災害時の避難経路の確保、採 光・通風等の住環境の改善を図るために必要である。			(1)事業計画 用地測量委託 500千円 道路拡幅整備工事 6,800千円 狭あい道路拡幅事業補助金 1,200千円  (2)事業効果 防災面を含めて生活環境の向上及び良好な市街地形成が 図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(維持管理 課)	3,966	13 委託料	500		
根拠法令						地方債	狭あい道路拡幅整備事業	4,500	15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	6,800 1,200		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路照明灯整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費		12,000	12,000					12,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路照明灯の新設並びに老朽器具及び電球の修繕交換等 の維持管理を行う。また、灯具交換の際にLED照明に順次切り 替える。  (2)事業の必要性 通行車両の安全性の向上及び事故防止を図るために必要で ある。			(1)事業計画 道路照明灯維持工事 12,000千円  (2)事業効果 通行車両の安全性の向上及び事故防止を図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	12,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	125,101	127,586	2,485				30,069	97,517
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市道等において、舗装面の破損、段差等が発生している箇所について補修する等、道路の維持補修を行う。  (2)事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に防ぐため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道等の維持補修  内訳 市内一円道路補修工事等 99,500千円 市内一円道路除草委託 17,488千円 市内排水施設管理委託 506千円 工事用材料購入 1,500千円 物件移転補償 500千円 事務費(土地賃料等) 1,574千円 橋りょうシステム導入費 6,518千円  (2)事業効果 迅速な対応により事故を未然に防ぐことができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						使用料 使用料 使用料	道路使用料 行政財産使用料 法定外公共物使用料	28,203 6 1,860	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 22 補償、補填及び賠償金	16 1,410 1 24,512 147 99,500 1,500 500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
除雪事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	9,032	36,583	27,551			4,600		31,983
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 主要な市道路線の除雪、凍結防止剤の配布及び散布を行う。  (2)事業の必要性 学校・病院・バス路線等の公共的な施設に通じる路線を確保し、市民の安全に寄与するために必要である。			(1)事業計画 積雪深が10cm~15cmで出動する。  内訳 除雪及び凍結防止剤の配布及び散布委託 30,000千円 工事材料費 600千円 修繕料等 1,383千円 凍結防止剤散布機購入 4,600千円  (2)事業効果 積雪時に除雪作業により交通路の円滑化が図られ、市民生活の確保を図り事故を未然に防ぐことができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	防災対策事業	4,600	11 需用費 13 委託料 16 原材料費 18 備品購入費	1,383 30,000 600 4,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	2 道路維持費	147,795	160,619	12,824	88,000		72,600		19
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 舗装面の破損が著しい路線、道路法面等の補修工事及び通学路の安全対策工事を行う。  (2)事業の必要性 通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の補修工事等を行う。  内容 市道石井要害団地4号線ほか  (2)事業効果 補修等の工事を行うことで、通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 道路新設改良事業		88,000 72,600	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填 及び賠償金	619 20,000 130,000 10,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	2 道路維持費	155,000	180,000	25,000	99,000		81,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。  (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また、年次的計画により、早期補修することで市道橋りょうの延命化を図ることができる。			(1)事業計画 市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。  内容 橋りょう補修工事 150,000千円 調査・設計業務委託 30,000千円  (2)事業効果 早期の補修工事を行うことにより、延命化が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 地方債	社会資本整備総合交付金(維持管理課) 橋りょう整備事業		99,000 81,000	13 委託料 15 工事請負費	30,000 150,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路整備事業	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	3 道路新設 改良費	87,200	181,300	94,100			181,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良または老朽化した道路施設の更新を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。  (2)事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の改良工事及び補修工事を行う。  内容 市道大谷町奥陰田線ほか  (2)事業効果 狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	道路新設改良事業	181,300	15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償、補填 及び賠償金	165,800 4,500 11,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	3 道路新設 改良費	30,000	30,000			8,700	21,212	88	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、道路・水路等の環境整備を行う。  (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行う必要がある。			(1)事業計画 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。  内容 市道大崎西17号線ほか  (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	日本中央競馬会環境整備交付金(土木課)	21,212	13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償、補填 及び賠償金	9,000 5,000 6,000 10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	4 交通安全 施設整備費	22,555	21,088	△ 1,467					21,088
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の整備及び補修を行う。  (2)事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図るため必要である。			(1)事業計画 カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整備及び補修を行う。  内容 交通安全施設設置及び維持補修工事 21,088千円  (2)事業効果 交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	21,088		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	5 市町村道 整備事業費	290,655	284,008	△ 6,647	156,200		127,800		8
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。 残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。  (2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 道路整備工事及び用地買収・補償を行う。  内容 市道安倍三柳線 延長412m 幅員16.5m(うち車道6.5m) 擁壁工、側道工、工事委託(JR)、用地買収、物件移転補償  (2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫 地方債	社会資本整備総合交付金(土木課) 市町村道整備事業(土木課)	156,200 127,800	13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	150,000 8 109,000 10,000 15,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業 (皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	5 市町村道 整備事業費		30,000	30,000	16,500		13,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し、同県道との交差点改良が鳥取県において施行された。引き続き、同交差点から新開川の間の区間の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための改良工事を行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 当区間は、交通量が多く、車両のすれ違いが容易にできない狭あい区間である。地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学者等の安全を図るため、事業の実施が必要である。			(2)事業効果 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学者等の安全が図られる。			国	社会資本整備総合交付金(土木課)	16,500	17 公有財産 購入費	4,000		
			内容 市道上福原東福原線(皆生温泉環状線・3工区) 用地買収、物件移転補償			地方債	市町村道整備事業(土木課)	13,500	22 補償、補填 及び賠償金	26,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	5 市町村道 整備事業費		143,800	143,800	73,590		70,200		10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田浜工業団地内の市道の整備を行う。			(1)事業計画 道路整備のための測量、用地買収・補償及び改良工事を行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2)事業の必要性 都市計画道路葭津和田町線の整備効果及び団地内の円滑な交通を確保するため、県事業に併せ、本路線の整備が必要である。また、和田浜工業団地内に新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保するために本路線の整備が必要である。			(2)事業効果 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、さらなる企業立地の促進と現存立地企業の円滑な事業活動が確保される。			国	社会資本整備総合交付金(土木課)	73,590	13 委託料	30,000		
			内容 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線 側溝工、舗装工 用地買収、物件移転補償			地方債	市町村道整備事業(土木課)	70,200	15 工事請負費	21,800		
									17 公有財産 購入費	17,000		
									22 補償、補填 及び賠償金	75,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子インター周辺工業用地整備事業に係る市道整備事業	経済戦略課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費		73,600	73,600	40,480		33,100		20
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子インター周辺工業用地整備事業に伴い、米子道側道市道の拡幅及び工業用地の外周道路の整備を行う。  (2)事業の必要性 工業用地の整備に伴って市道の整備を行う必要があるものの、多くの一般通行車両や農耕車両も利用する道路であることから、一般会計の市道整備として行う必要がある。			(1)事業計画 米子道側道市道の拡幅及び工業用地の外周道路の整備  内容 補助幹線道路工事 区画道路工事 市道横断道赤井手河岡側道線工事費 市道国道今在家赤井手側道線工事費 平成30～31年度総工事費 184,000千円 うち平成30年度工事執行分 73,600千円  (2)事業効果 道路整備を行うことにより、米子インター周辺工業用地整備事業の円滑な施行に資する。また、工業用地完成後の一般通行者、農耕者等にとっての周辺環境の機能向上にも資することとなる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(経済戦略課)	40,480	15 工事請負費	73,600		
根拠法令						地方債	市町村道整備事業(経済戦略課)	33,100				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良舗装事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	67,829	13,000	△ 54,829	9,100		3,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路線を国道431号沿いに整備する。  (2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違いが困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速にできない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路として本路線を整備する必要がある。			(1)事業計画 道路整備工事及び用地買収を行う。  内容 市道上和田東22号線 用地買収、物件移転補償  (2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防救助活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域住民の安全安心が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	9,100	2 給料	100		
根拠法令						地方債	基地周辺整備事業	3,900	11 需用費	510		
									13 委託料	4,850		
									14 使用料及び賃借料	40		
									17 公有財産購入費	6,850		
									22 補償、補填及び賠償金	650		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	土木課	8 土木費	2 道路 橋りょう費	6 基地周辺 整備事業費		76,500	76,500	70,000				6,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定防衛施設(美保基地)周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保基地周辺地域の狭あい道路の改良を行う。  (2)事業の必要性 狭あい道路の改良を行うことで、緊急車両の円滑な通行が確保されるとともに、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなる。住環境の改善を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 美保基地周辺道路の改良工事を行う。  内容 市道大篠津東9号線ほか  (2)事業効果 狭あい道路の改良を行うことにより、緊急車両の円滑な通行が確保され、地域住民の避難路としての役目を果たすこととなり、美保基地周辺地区の住環境の向上が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	70,000	2 給料 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 17 公有財産 購入費 22 補償、補填 及び賠償金	500 138 1,868 1,507 16,800 137 13,800 8,650 33,100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	3 河川 排水路費	2 排水路 維持費	74,954	75,443	489	1,504	4,212		68	69,659
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にする。  (2)事業の必要性 大雨時による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。			(1)事業計画 排水路、道路側溝等の補修及び管理を行う。  内容 市内排水路補修工事等 46,900千円 市内排水路浚渫業務等 16,060千円 市内排水路補修に伴う測量業務 1,000千円 排水設備等の管理業務等 2,984千円 樋門操作点検に伴う非常勤職員報酬 2,202千円 物件移転補償 1,500千円 光熱水費等 4,797千円  (2)事業効果 地域生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 県 県	河川使用料 樋門管理委託金 排水路維持補修事業費負担金 排水路新設改良事業費補助金 樋門管理委託金	68 1,504 1,419 2,097 696	1 報酬 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金 22 補償、補填 及び賠償金	2,202 7 510 3,826 11 20,044 43 46,900 400 1,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	3 河川 排水路費	2 排水路 維持費	15,100	15,600	500			15,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 排水不良の既設水路の改修及び補修を実施する。  (2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止することで、生活環境の改善を図り、快適で不安のない市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の補修工事を行う。  内容 福生西5区、6区排水路ほか  (2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水が防止でき、生活環境の改善及び不安のない市民生活が実現できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	15,600	13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填 及び賠償金	1,500 12,100 2,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川 排水路費	3 準用河川 改修費	146,902	74,697	△ 72,205	20,533		54,100		64
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 準用河川堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し、日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進展により、河川へ流入する水量が増え、たびたび浸水被害が発生していることから、本河川の改修を行う。  (2)事業の必要性 早期に浸水被害の解消を図るとともに、快適な河川空間を作り出し、流域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 河川改修のための補償及び改修工事を行う。  内容 準用河川堀川 護岸工区、浚渫工区、管理道工区  (2)事業効果 準用河川堀川の改修により、浸水被害が解消され、流域の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 準用河川改修事業	20,533 54,100	9 旅費 15 工事請負費 22 補償、補填 及び賠償金	97 74,000 600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川 排水路費	4 排水路新設 改良費	57,591	76,991	19,400			76,900		91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い河川や排水路から計画的かつ年次的に改良、改修及び新設工事を行う。  (2)事業の必要性 通水能力の向上により、近年多発するゲリラ豪雨に対する浸水被害の解消、また増水時における背後地の保全機能強化を目的に事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の改良、改修及び新設工事を行う。  内容 御大師川ほか  (2)事業効果 排水路の通水機能の向上を図り、改良や改修及び新たな排水路を新設することで浸水被害の解消、背後地保全機能の向上により生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	76,900	11 需用費 12 役務費 15 工事請負費	155 36 76,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅南北自由通路等整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費		715,309	715,309	392,975		322,300		34
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子駅周辺の都市交通の円滑化や歩行者等の利便性の向上のため、米子駅南北自由通路及び駅南広場等の整備を行う。  (2)事業の必要性 米子駅南北自由通路等整備事業は、本市の発展、まちづくりのために必要な事業であり、民間事業者による駅南開発を含め、駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。			(1)事業計画 自由通路の詳細設計を行い、JRとの協定の締結に向けた協議など、関係機関との事業実施に向けた協議を行うとともに、関係機関との協力のもと、民間事業者による駅南開発の可能性を模索する。また、JRと支障する鉄道施設に関する補償協定を締結し、それに基づき補償を行う。  測量設計業務委託料 62,910千円 支障施設撤去 651,590千円 事務費 1,170千円  (2)事業効果 自由通路の詳細設計を実施することで、関係機関と、工事に係る協定に向けた具体的な協議を行うことができる。併せて、JRに対する補償を実施することで、円滑な事業の進捗が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金(都市計画課) 米子駅南北自由通路等整備事業	392,975 322,300	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 22 補償、補填及び賠償金	364 415 6 62,910 24 651,590		
根拠法令			都市計画法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共施設修繕工事設計・監理事業	建築住宅課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画 総務費		3,987	3,987					3,987
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公共施設工事等の設計・監理業務に対応するため、建築技師、機械技師各1名を非常勤職員として雇用する。  (2)事業の必要性 公共施設工事等の設計・監理業務を適切に処理するため、非常勤職員の確保が必要がある。			(1)事業計画 建築技師、機械技師各1名を1年間非常勤職員として雇用する。  (2)事業効果 本年度見込まれる公共施設工事等の設計・監理業務について正確、迅速、かつきめ細やかな対応ができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料	3,116 530 325 16		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園急傾斜地崩壊対策事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	44,401	38,800	△ 5,601			38,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)に該当する都市公園区域の斜面において、公園利用者が安心・安全で快適に利用することを確保するため、早期に崩壊対策工事を行う。  (2)事業の必要性 公園利用者の安全と近隣住民の生活を確保するために必要である。			(1)事業計画 石井要害公園区域の崩壊防止工事を行う。  内容 急傾斜地崩壊防止工事 38,800千円  (2)事業効果 崩壊対策事業により、都市公園区域内の急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、公園利用者の安全・安心で快適な利用が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	公園事業	38,800	15 工事請負費	38,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	20,006	7,299	△ 12,707	3,649	1,825			1,825
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ、全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。			(1)事業計画 ①木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 111,240円×15戸 1,669千円 ②一戸建て住宅(耐震診断) 75千円×2戸 150千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 ③一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1棟 2,000千円			財源 国 社会資本整備総合交付金(建築指導課) 県 震災に強いまちづくり促進事業費補助金		金額 3,649 1,825		区分 13 委託料 19 負担金補助及び交付金		金額 1,669 5,630
(2)事業の必要性 地震による建築物の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、偶然そこを通りかかった通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。このため、耐震診断や耐震改修の支援事業を実施し、住宅や建築物の耐震化を行い易い環境を整備する必要がある。			(2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図る。また、法令により耐震診断が義務づけられた大規模建築物について、改修設計及び耐震改修への助成により、不特定多数の人が利用する大規模な建築物の安全性を確保する。									
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がけ地近接等危険住宅移転事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費		8,029	8,029	4,014	2,007			2,008
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 がけ地の崩落、土石流、雪崩、地滑り、津波、高潮、出水等により危険が著しい区域内にある危険住宅の、除却に要する経費や、危険住宅に代わる住宅の建設(購入を含む)のための融資を受けた場合の利子相当額を補助する。			(1)事業計画 ①危険住宅の除却に要する撤去費、動産移転費、仮住居費、跡地整備費、その他移転に伴う経費の補助 1件あたり 802千円 ②危険住宅に代わる住宅の建設又は購入(これに必要な土地の取得及び造成を含む)のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子(年利率8.5%を限度とする)相当額の経費の補助 1件あたり 7,227千円			財源 国 社会資本整備総合交付金(建築指導課) 県 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金		金額 4,014 2,007		区分 19 負担金補助及び交付金		金額 8,029
(2)事業の必要性 危険区域内にある住宅の移転を促進し、住民の安全を図るために必要である。			(2)事業効果 危険区域内にある住宅を安全な場所へ移転させることにより、住民の安全を図ることができる。									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	4 公園事業費		35,500	35,500	17,750		17,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 都市公園の各施設を公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を推進する。  (2)事業の必要性 都市公園利用者の安心・安全を図るため、施設の改築・更新を進める必要がある。			(1)事業計画 安倍彦名団地公園ほか3公園の遊具の改築・更新  内容 整備工事請負費 35,500千円  (2)事業効果 公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を進めることで、公園を快適に利用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金(維持管理課)	17,750	15 工事請負費	35,500		
						地方債	公園事業	17,700				
根拠法令			都市公園法、米子市都市公園条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	5,247	263,782	258,535	124,712		131,700		7,370
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 既存市営住宅の長寿命化改修を行う。  (2)事業の必要性 米子市営長寿命化計画に基づき、既存住宅の改修に重点を置いた整備を行う必要がある。			(1)事業計画 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費  主要内容 長寿命化工事及び工事監理(河崎住宅) 136,902千円 解体撤去及び駐車場整備工事・工損調査(万能町住宅) 34,218千円 外壁・屋上防水改修工事及び実施設計(青木住宅) 89,272千円  (2)事業効果 既存市営住宅に対し、バリアフリー化、耐震性、耐久性、居住性向上を内容とする改修を行い、安全・安心な住宅を整備する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	124,712	13 委託料	16,500		
						地方債	公営住宅建設事業	131,700	14 使用料及び賃借料	204		
									15 工事請負費	244,000		
									22 補償、補填及び賠償金	3,078		
根拠法令			公営住宅法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備 消防費	69,462	69,589	127				12,050	57,539
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 常備消防と連携し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害や火災、地震等の災害を防除し、被害の軽減等を円滑に行う。  (2)事業の必要性 災害を防除し被害の軽減等を行うため、消防団を管理運営し、整備する必要がある。			(1)事業計画 消防団の団員と装備を確保し、教育訓練を実施する。  内容 報酬・手当 21,149千円 報償金 12,000千円 費用弁償・旅費 20,261千円 消耗品費 1,689千円 使用料 200千円 負担金 14,270千円  (2)事業効果 非常備消防を整備することにより、災害の被害軽減を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						寄付金 諸収入	災害対応型自動販売機売上寄附金 消防団員退職報償金受入金		50 12,000	1 報酬 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	21,149 12,000 20,261 20 1,689 200 14,270	
根拠法令			消防組織法第18条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団装備資機材整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備 消防費		6,034	6,034				218	5,816
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 消防団を中核とした、地域防災力の充実強化に関する法律により、総務省消防庁が示す新しい基準にそって装備の充実に努める。  (2)事業の必要性 総務省消防庁が示す新しい基準にそって装備の充実に努め、消防団員の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 消防団の装備を年次的に整備する。  内容 シールド付きヘルメット(追加配備) 安全靴(新規配備品:2カ年で全団員へ整備予定)  (2)事業効果 装備の充実強化を図ることにより、安全な消防団活動を行うことができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入	消防団員安全装備品整備等助成金		218	11 需用費	6,034	
根拠法令			消防組織法、消防団充実強化法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ホース乾燥塔改修事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		556	556					556
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 火災出動、訓練等で使用した消防用ホースを吊り下げて乾燥させるホース乾燥塔のウインチ及びワイヤーを改修整備する。  (2)事業の必要性 ホース乾燥塔のウインチ及びワイヤーを更新整備することは、使用する消防団員や周辺住民への安全確保の観点から必要である。			(1)事業計画 ホース乾燥塔のウインチ及びワイヤーの改修整備 崎津・和田 556千円  (2)事業効果 ホース乾燥塔のウインチ及びワイヤーの交換を行い、周辺住民及び作業に従事する消防団員の安全を確保することは、市民の生命、身体及び財産の保全に資することとなる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	556		
根拠法令			消防組織法第8条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		39,402	39,402			39,200		202
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 住民の生命・身体・財産を、火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、建築から相当年経過している夜見分団車庫の建て替えを行う。  (2)事業の必要性 火災時の消火活動の拠点であり、消防団車庫について年次の更新を要する。			(1)事業計画 夜見分団車庫の建て替え  内容 改修工事請負費 39,200千円 負担金 202千円  (2)事業効果 防火防災活動に従事する消防団員の効率的な活動が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	39,200	15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	39,200 202		
根拠法令			消防組織法第8条、消防法第20条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		19,828	19,828			19,800		28
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、配備から相当年数経過している車両から順次更新を行う。  (2)事業の必要性 消防団の使命を果たすため、その活動の中核となる車両を整備する必要がある。			(1)事業計画 大高分団の消防ポンプ自動車の更新 内容 検査旅費 12千円 有料道路通行料 16千円 消防ポンプ自動車 19,800千円  (2)事業効果 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	19,800	9 旅費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	12 16 19,800		
根拠法令			消防力の整備指針第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防可搬ポンプ更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		2,500	2,500			2,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市消防団に配備している消防用可搬ポンプについて、配備から相当年数経過しているものから適宜更新を行う。  (2)事業の必要性 消防団の使命を果たすため、可搬ポンプの整備する必要がある。			(1)事業計画 車尾分団の可搬消防ポンプの更新 2,500千円  (2)事業効果 ポンプ性能の向上により、市民の生命及び財産を守るため、消火活動の迅速化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	消防施設整備事業	2,500	18 備品購入費	2,500		
根拠法令			消防力の整備指針第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校組合負担金	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	74,215	81,576	7,361				4,521	77,055
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市日吉津村中学校組合に対する米子市分の負担金を支出する。  (2)事業の必要性 箕蚊屋小学校区、伯仙小学校区と日吉津村の中学生が通学する箕蚊屋中学校を運営するために、米子市立中学校と同等な経費を、米子市及び日吉津村で負担金として支出しなければならない。			(1)事業計画 米子市、日吉津村で組織、運営する組合立箕蚊屋中学校事務の共同処理に要する経費に対する負担 一部事務組合負担金 81,576千円  (2)事業効果 米子市立中学校と同等の運営を確保することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	中学校組合事務費負担金	4,521	19 負担金補助及び交付金	81,576	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域とつながる学校支援ボランティア事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		4,980	4,980		3,320			1,660
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアによる学習支援、読み聞かせ、安全パトロール、環境整備などの支援活動を行う。  (2)事業の必要性 ボランティアの活用により、学校は地域との連携を深めながら教育活動の充実を図ることができる。			(1)事業計画 内容 ボランティア活動委託料 ○ 小学校分 小規模校(12学級以下) @48,000円 × 13校 大規模校(13学級以上) @72,000円 × 10校 ○ 中学校分 小規模校(9学級以下) @36,000円 × 3校 大規模校(10学級以上) @48,000円 × 7校 ボランティアコーディネーター活動費 @96,000円 × 33校  (2)事業効果 学校が地域と連携することで、地域住民の学校に対する理解が深まり「開かれた学校」の推進につながる。また、児童生徒が地域住民と交流することで、社会性を育むことにつながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	3,320	13 委託料	4,980	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,071	2,071						2,071
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内学校に約2,200台配備されているパソコン本体及び周辺機器等の不具合に対応するため、専門の知識・技能を持った人員の配置を行う。  (2)事業の必要性 学校のパソコン本体等の不具合に対し、出勤を求められるケースが年間250件程度あることから、学校事務やパソコンを利用した授業等への支障を最低限に抑えるため、専門の人員の配置が必要である。			(1)事業計画 非常勤職員1人を配置する。  (2)事業効果 専門の人員を配置することで、パソコン本体等のトラブル発生時に、迅速な対応が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料	1,538 278 247 8	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	605	704	99					704
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた道徳郷土資料集を作成・配布する。  (2)事業の必要性 道徳の副読本として、郷土の先人を題材にした教材を使用することで、児童生徒にとってより身近な題材を通じた道徳学習を行うことができ、また同時に郷土への関心、愛着を一層強いものとするために必要である。			(1)事業計画 平成27年度に作成した児童生徒用道徳資料『ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集』について、上巻の対象となる新小学1年生、下巻の対象となる新小学5年生の児童数分を増刷し配布する。 内容 作成・配布部数 上巻(新小学1年生) 1,450部 下巻(新小学5年生) 1,550部  (2)事業効果 平成27年度に新規作成した道徳資料を複数年にわたって継続使用・活用することで、同じ題材を通じた一貫性のある道徳教育ができ、児童生徒同士での議論、理解が深まる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費	704	
根拠法令			米子がいな創生総合戦略									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本語教育推進員等設置事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4,163	4,464	301					4,464
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 外国籍等を理由に日本語による学習や生活が困難な児童生徒及びその家庭に対し、学習支援・生活支援等必要なサポートを行うため、該当児童生徒の母語を理解することができる日本語教育推進員及び外国語支援員を配置する。  (2)事業の必要性 両親を含め日本語が全く理解できない、あるいは学齢相当の日本語が理解できない児童生徒に対し、基本的人権としての教育を受ける権利を確保することが必要である。			(1)事業計画 内容 日本語教育推進員 1人 2,924千円 外国語支援員 必要数 1,540千円  (2)事業効果 日本語指導や通訳等を行うことで学習効率を高めたり、日本での学校生活への適応を円滑に進めることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			学校教育法施行規則等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童就学援助事業(小学校)	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	31,068	46,680	15,612		103			46,577
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。  (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・就学旅行費の支給 学用品費(1年生) 11,420円 (2~6年生) 13,650円 新入学用品費 40,600円 ※新入学用品費の年間支給額の拡大及び平成31年度入学者に対し入学前支給を実施 修学旅行費 27,000円(上限)  (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	被災児童就学支援等交付金	103	20 扶助費	46,680	
根拠法令			学校教育法、就学援助法等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	4,143	4,939	796		4,939				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 小学校1年生を対象に、定期的な「読み」の事前評価を行い、児童の実態を把握した上で、潜在的に学習支援を必要とする児童に対し、実態に応じた指導・支援を行う。  (2)事業の必要性 文部科学省の調査では、公立小・中学校の通常学級における学習面・行動面において著しい困難を示す児童が6.5%程度の割合で在籍しており、潜在的に学習支援を必要とする可能性が示唆されている。 高学年になるにつれ様々な問題が錯綜し、問題が見えにくくなる可能性もあることから早期段階での適切な支援が必要である。			(1)事業計画 鳥取大学の開発した「T式ひらがな音読支援」プログラムアプリの入ったタブレット端末を活用し定期的な指導を行う。 また、発達障がい支援アドバイザーを配置し、各学校を巡回し助言指導を行う。 内容 アドバイザー 1人 2,836千円 研修会講師謝金 1人 120千円 タブレット端末24台 1,983千円  (2)事業効果 「T式ひらがな音読支援」を導入することで、文字や単語を正確に、素早く読むことができるようになり、児童の読解力の向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	発達障がいに関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業委託金	4,939	1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料 18 備品購入費	2,100 394 454 8 1,983			
根拠法令	発達障害者支援法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	13,800	12,100	△ 1,700			12,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 プール浄化設備の改修を行う。  (2)事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。			(1)事業計画 大篠津小学校及び崎津小学校のプール浄化設備改修を行う。 内容 プール浄化設備改修工事 一式 12,100千円  (2)事業効果 浄化設備改修により安全で衛生的なプールが使用でき、児童の健康保持が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	12,100	15 工事請負費	12,100		
根拠法令	学校教育法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校放送設備整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		1,700	1,700			1,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 弓ヶ浜小学校の校内放送設備を更新する。  (2)事業の必要性 校内放送設備を更新することにより、教育環境の改善と児童の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 弓ヶ浜小学校の放送設備改修を行う。 内容 弓ヶ浜小学校放送設備改修工事 一式 1,700千円  (2)事業効果 放送設備改修により、教育環境の改善と緊急時の連絡体制の確保が可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		1,700	15 工事請負費	1,700	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校防球ネット等整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		8,962	8,962			8,900		62
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校施設に防球ネット等を整備する。  (2)事業の必要性 住宅や道路等に隣接している小学校施設に防球ネット等を整備し、児童の安全を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 福米西小学校、車尾小学校及び福米東小学校のフェンス及びバックネット整備を行う。 内容 福米西小学校フェンス設置工事 車尾小学校バックネット改修工事 福米東小学校バックネット改修工事 地質調査業務  総事業費 8,962千円  (2)事業効果 フェンス及びバックネット整備により、児童の安全安心の確保及び教育環境の整備が可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		8,900	13 委託料 15 工事請負費	862 8,100	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校外壁等改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		19,100	19,100			19,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校施設の外壁等の改修を行う。  (2)事業の必要性 小学校施設の外壁等を改修し、児童の安全安心を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 河崎小学校の外壁等の改修を行う。 内容 河崎小学校管理教室棟外壁等改修工事 一式 19,100千円  (2)事業効果 外壁等改修により、児童の安全安心の確保が可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		19,100	15 工事請負費	19,100	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校屋外トイレ整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		6,200	6,200	5,433		700		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 和田小学校の学校開放事業用として設置している屋外トイレを、くみ取り式から簡易水洗式に改修する。  (2)事業の必要性 トイレの衛生面を改善するとともに、利用者(体育施設利用団体、地元住民、児童等)が安全で快適に利用できる環境を整えるために必要である。			(1)事業計画 和田小学校の屋外トイレ改修を行う。 内容 和田小学校屋外トイレ改修工事 一式 6,200千円  (2)事業効果 屋外トイレ改修により、衛生的なトイレとなり、利用者の安全安心の確保が可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫 地方債	特定防衛施設周辺整備調整交付金 学校教育施設等整備事業		5,433 700	15 工事請負費	6,200	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	28,000	3,600	△ 24,400			3,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 小学校の校舎に段差解消スロープを整備する。  (2)事業の必要性 学校校舎及び屋内運動場は、高齢者や障がい者との交流学习や、非常災害時の避難場所として多数の地域住民が利用することが想定されるため、スロープを設置することで交流学习の環境づくりを進めるとともに、避難場所としての機能を整備する必要がある。			(1)事業計画 成実小学校の校舎玄関にスロープ等を設置する。 内容 スロープ等整備工事 一式 3,600千円  (2)事業効果 高齢者や障がい者も安心して学校施設が利用でき、児童との交流学习の場として、また、避難場所としての機能強化を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	学校教育施設等整備事業		3,600	15 工事請負費	3,600
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校特別教室等空調設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		36,698	36,698			36,500		198
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 パソコン室の空調設備設置工事を行う。  (2)事業の必要性 学習環境を整え、児童の健康を保持する必要がある。			(1)事業計画 義方小学校及び伯仙小学校のパソコン室に空調設備を設置する。 内容 パソコン室空調設置工事 一式 36,698千円  (2)事業効果 気温の高い夏場に窓を閉めて授業を行っても、快適に学習に集中することが可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	学校教育施設等整備事業		36,500	13 委託料 15 工事請負費	4,398 32,300
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米西小学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		27,765	27,765			27,700		65
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 福米西小学校の校舎増築工事の実施設計を行う。  (2)事業の必要性 学級数の増加に伴い、教室が不足する見込みであり、増築が必要である。			(1)事業計画 校舎増築工事に係る実施設計業務を行う。 内容 校舎増築工事設計業務等 一式 27,765千円  (2)事業効果 校舎増築工事により、学級数の増加に伴う教室数不足に対応することが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	27,700	12 役務費 13 委託料	216 27,549		
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護生徒就学援助事業(中学校)	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	39,587	57,181	17,594		119			57,062
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。  (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・就学旅行費の支給 学用品費(1年生) 22,320円 (2~3年生) 24,550円 新入学用品費 47,400円 ※新入学用品費の年間支給額の拡大及び平成31年度入学者に対し入学前支給を実施。 修学旅行費 50,000円(上限)  (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	被災児童生徒就学支援等交付金	119	20 扶助費	57,181		
根拠法令		学校教育法、就学援助法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	9,000	9,700	700					9,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市中学校体育連盟及び米子市中学校文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費、宿泊費を補助する。 (体育大会) ①西部地区大会(交通費のみ) ②県総体(交通費のみ。地区予選にあるものに限る) ③中国総体(交通費及び宿泊費) ④全国大会(交通費及び宿泊費) (文化大会) 吹奏楽、マーチング、合唱等の中国大会、全国大会  (2)事業の必要性 体育活動、文化活動の一層の振興と大会派遣に伴う保護者負担の軽減を図るために必要である。			(1)事業計画 各種大会等にエントリーした生徒の人数に応じ、米子駅から開催地までの最も合理的で経済的な経路(原則JR)を利用した際に要する交通費を補助する。 宿泊費は1泊5,000円を上限とし、大会の会期に関係なく2泊を上限とする。移動に際して必要な場合は前泊を認める。 内容 中学校生徒大会派遣補助金 9,700千円  (2)事業効果 各種大会等の参加に要する費用の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	9,700	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
運動部活動外部指導者活用事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	1,053	1,263	210		631			632
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を招へいし、運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図る。  (2)事業の必要性 地域社会との連携強化の効果を含め、適正な指導を行うための指導者の人材確保が必要である。			(1)事業計画 要望のあった中学校に外部指導者を配置する。 鳥取県が開催する研修会に外部指導者を派遣する。 内容 外部指導者謝金(12人) 1,200千円 研修会参加旅費 40千円 スポーツ安全保険料 23千円  (2)事業効果 ①中学校の運動部活動における専門的指導が可能となる。 ②中学校の教職員の負担軽減 ③地域社会の学校教育への理解が深まる。 ④運動部活動と地域社会との連携が進み、運動部活動が活性化する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	631	8 報償費 9 旅費 12 役務費	1,200 40 23	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐輪場整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		4,616	4,616			4,400		216
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の自転車置場を整備する。  (2)事業の必要性 自転車置場が不足している中学校について、自転車の保管環境を整えるため必要である。			(1)事業計画 東山中学校の自転車置場を整備する。 内容 自転車置場新設工事 一式 4,616千円  (2)事業効果 自転車置場を設置することで、駐輪場不足が解消できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	4,400	13 委託料 15 工事請負費	216 4,400		
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校防球ネット等整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		8,300	8,300			8,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校施設に防球ネット等を整備する。  (2)事業の必要性 住宅や線路等に隣接している学校施設に防球ネット等を整備し、生徒の安全を確保するとともに、事故防止を図る必要がある。			(1)事業計画 グラウンドが線路(JR境線)に隣接している弓ヶ浜中学校に防球フェンスを整備する。 内容 防球フェンス新設工事 一式 8,300千円  (2)事業効果 事故防止を図り、教育環境の改善を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	8,300	15 工事請負費	8,300		
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校貯水槽改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		8,700	8,700			8,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 設置後年数の経過した高架水槽を撤去し、新たに設置する。  (2)事業の必要性 設置後年数が経過したため、早急に改修する必要がある。			(1)事業計画 福米中学校の高架水槽設備改修を行う。 内容 福米中学校高架水槽設備改修工事 一式 8,700千円  (2)事業効果 高架水槽設備改修により漏水の危険性が無くなり、教育環境の改善が図られる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		8,700	15 工事請負費	8,700	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校外壁等改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		16,900	16,900			16,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校の外壁、庇等を改修する。  (2)事業の必要性 外壁、庇について設置後年数が経過したため、早急に改修する必要がある。			(1)事業計画 弓ヶ浜中学校、福米中学校の外壁等の改修を行う。 内容 外壁等改修工事 一式 16,900千円  (2)事業効果 外壁等の亀裂や欠損の改修を行うことにより、生徒の安全安心を確保することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		16,900	15 工事請負費	16,900	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校渡り廊下等改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		3,200	3,200			3,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 学校の渡り廊下を改修する。  (2)事業の必要性 設置後年数が経過している校舎と屋内運動場を結ぶ渡り廊下の柱・屋根等について、生徒の安全確保のため改修する必要がある。			(1)事業計画 福米中学校の渡り廊下の改修を行う。 内容 渡り廊下改修工事 一式 3,200千円  (2)事業効果 生徒の安全を確保することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業		3,200	15 工事請負費	3,200	
根拠法令		学校教育法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「県民による第九」公演開催助成事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費		900	900					900
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昭和60年に開催されたわかとり国体で演奏したことを契機に、第九公演を県民の手作りにより実施しようとする機運が高まり、以後毎年鳥取市、倉吉市、米子市で持ち回りにより開催している。平成30年度は米子市が会場となるため、公演開催経費の一部について補助金を交付する。  (2)事業の必要性 公演開催経費に対して補助金を交付することで、本市の文化振興を図るため事業の実施する必要がある。			(1)事業計画 平成30年11月25日(日)に米子市公会堂で、「県民による第九」米子公演を開催する。 内容 「県民による第九」公演開催補助金 900千円  (2)事業効果 質の高い芸術に触れることで、県民の合唱や楽器演奏力の向上と、音楽文化の振興を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	900	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
Do you know?子どもによる米子の魅力再発見事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育 総務費		129	129					129
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内の小学生の親子ペアを対象に、市内の観光スポットをめぐるツアーを実施し、各スポットの隠れた魅力を子どもの視点で発見(再発見)してもらい、その写真及び写真に対するコメントを米子市のホームページ及びキッズページで発信する。併せて図書館等の施設で写真を展示することにより市内外に公開するとともに、来場者による投票により上位となった者に記念品を進呈する。  (2)事業の必要性 子どもの視点で米子市の新たな魅力を発見してもらうことにより若年層への郷土愛の醸成を図るとともに、ネット上、あるいは図書館等の施設で展示することにより広く市民に本市の魅力をアピールすることにもつながる。			(1)事業計画 大型バスの借り上げ料 76千円 施設入館料等の施設利用料 43千円 記念品購入費 8千円 事務経費 2千円  (2)事業効果 子どもたちが市内をめぐり新たな米子の魅力を発見する体験を通して郷土愛の醸成を図るとともに、ホームページや展示により広く米子の魅力を発信する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費	8		
根拠法令									11 需用費	2		
									12 役務費	21		
									14 使用料及び賃借料	98		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	306,757	316,501	9,744				2,576	313,925
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公民館29館(うち分館2館)の管理・運営や社会教育・生涯学習の拠点として各種事業を実施するほか、地域活動の拠点として各種団体との連携及び支援を行う。  (2)事業の必要性 条例、規則に規定する社会教育、校区自治連合会事務、社会福祉協議会事務、市長の権限に属する事務の補助執行を実施し、各種団体との連携及び支援を行う必要がある。			(1)事業計画 地区公民館27館、分館2館の施設管理と運営 計316,501千円  (2)事業効果 各公民館において生涯学習の推進に努め、地域の活動を支援することにより、地域の人々の連携の増進につながる。また、様々なノウハウを生かし、地域における人材育成やよりよいまちづくりに寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	職員駐車場使用料	68	1 報酬	194,722		
根拠法令			社会教育法			使用料	公民館使用料	660	4 共済費	31,005		
						使用料	職員駐車場使用料(生涯学習課)	826	8 報償費	26,637		
						諸収入	私用電話料(生涯学習課)	12	9 旅費	604		
						諸収入	庁舎電気等使用料(生涯学習課)	986	11 需用費	32,999		
						諸収入	太陽光発電電力収入(生涯学習課)	24	12 役務費	5,632		
									13 委託料	19,076		
									14 使用料及び賃借料	976		
									18 備品購入費	4,712		
									19 負担金補助及び交付金	138		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	54,606	54,555	△ 51			53,600		955
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。  (2)事業の必要性 安心して利用できる環境を維持し、地域活動、生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 就将公民館外壁改修工事のほか、市内公民館の屋上防水改修工事等の維持補修を行う。 内容 外壁改修工事(就将) 屋上防水工事(就将・尚徳・成実・河崎)外 計54,555千円  (2)事業効果 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業(生涯学習課)	53,600	12 役務費 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	454 501 53,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
加茂公民館整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費		79,233	79,233			39,200	40,000	33
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 加茂公民館の移転新築に伴う調査委託料、設計委託料及び造成工事を実施する。  (2)事業の必要性 米子境港都市計画道路事業3・4・32号三柳中央線の施行計画が加茂公民館敷地の一部及び建物上であるため、公民館施設の移転が必要である。			(1)事業計画 移転候補地の地質調査のほか、造成工事等を行う。 内容 地質調査委託料 4,680千円 各種設計委託料 26,853千円 造成工事請負費 47,700千円  (2)事業効果 次年度に予定している建物・設備の工事業務を支障なく行うことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入 地方債	移転補償金 社会教育施設整備事業(生涯学習課)	40,000 39,200	13 委託料 15 工事請負費	31,533 47,700		
根拠法令			社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール整備事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	6 文化ホール費	24,557	123,763	99,206			123,700		63
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 文化ホールの設備の一部を改修する。  (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールは、本市の文化振興を図る上で欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるように年次的に整備改修する必要がある。			(1)事業計画 舞台音響設備の更新及び非常用放送設備の改修を行う。 内容 舞台音響設備改修工事実施設計業務 3,763千円 舞台音響設備改修工事 119,500千円 非常用放送設備改修工事 500千円  (2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業(文化課)	123,700	13 委託料 15 工事請負費	3,763 120,000		
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童文化センター整備事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	8 児童文化センター費		26,100	26,100			26,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童文化センターの建物及び付属設備の修繕を行い、安全性・利便性の向上を図る。  (2)事業の必要性 施設利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、適切な施設管理を行う必要がある。			(1)事業計画 外壁改修工事、屋外らせん階段ほか塗装改修工事を行う。 内容 外壁改修工事 23,000千円 屋外らせん階段ほか塗装改修工事 3,100千円  (2)事業効果 修繕工事を実施することで施設の環境整備及び利用者の安全確保に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業(生涯学習課)	26,100	15 工事請負費	26,100		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	9 淀江文化センター費	8,700	10,800	2,100			10,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江文化センター設備の一部を改修する。  (2)事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターは、本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるよう、年次的に整備改修する必要がある。			(1)事業計画 楽屋の空調設備、雷保護設備の改修を行う。 内容 楽屋ほか空調設備改修工事 9,400千円 雷保護設備改修工事 1,400千円  (2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	社会教育施設整備事業(文化課)		10,800	15 工事請負費	10,800	
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡保存整備事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		33,903	33,903	16,951	4,934			12,018
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画(平成28年度策定)に基づいた史跡整備を行う際に必要となる整備基本計画を策定する。 また、城跡にある危険木の伐採を実施する。  (2)事業の必要性 中世から近世にかけて本格的な城郭として築城された米子城跡は、中心市街地の歴史的・景観的ランドマークとして都市公園の一画を構成している。史跡として適切に保存し、後世に伝えていくとともに、市民がその価値や魅力について理解を深められるよう、活用・整備を図っていくことが必要である。			(1)事業計画 今後計画的な保存、整備を行うための整備基本計画を策定する。また、史跡保全と来訪者の安全を確保するため、危険木の伐採を行う。 内容 整備基本計画策定支援業務委託料 9,893千円 危険木伐採業務委託料 23,166千円  (2)事業効果 整備基本計画を策定することで、史跡米子城跡の計画的な保存整備を図ることができる。また、危険木を伐採することで、倒木による遺構への悪影響を防止できるとともに、来訪者の安全を確保することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫	文化財保存整備事業補助金		16,951	1 報酬	315	
根拠法令			文化財保護法、都市公園法			県	文化財保存整備事業補助金		4,934	9 旅費	489	
									11 需用費	40		
									13 委託料	33,059		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		5,772	5,772				2,900	2,872
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子城跡を活かしたまちづくりについて考えるシンポジウムを開催するほか、米子城跡のライトアップや市民参加型のイベント等を実施する。  (2)事業の必要性 米子城跡を市内外に向けてPRするとともに、米子城跡を適切に保存し、後世に伝えていくためには、市民や観光客等の来訪者に対し、米子城跡の価値や魅力等について周知を図り、市民の宝・貴重な歴史遺産としての保護意識の醸成を図る必要がある。			(1)事業計画 米子城跡の価値や魅力を伝え、実感してもらうことのできる機会を提供するため、イベント等を実施する。 内容 米子城跡を活かしたまちづくりシンポジウム 米子城跡ライトアップ2018 米子城フェスタ2018 ぶらっしゅアップ米子城 米子城写真コンテスト 観光用リーフレット作成 計5,772千円  (2)事業効果 米子城跡の価値や魅力を伝え実感してもらうことにより、市民をはじめとした多くの方々の理解が深まり、貴重な歴史遺産として米子城跡を適切に保存活用し、後世に伝えていくことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	シンポジウム助成事業助成金	2,900	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,033 4 2,077 1,210 1,365 83		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例、都市公園法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓浜緋保存伝承活性化事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		52	52					52
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昭和53年に鳥取県無形文化財に指定された弓浜緋を文化財として保存し、技術を永く後継者に伝承していくために、家庭に残る弓浜緋や古い道具などの収集・保存、また、技術継承や普及啓発のための体験教室などを開催する保存会を支援する。  (2)事業の必要性 近年、事業者の減少、従事者の高齢化等により、文化財としての保存・技術の伝承が危ぶまれる状況にある。普及啓発事業の実施により、弓浜緋の魅力を発信することで、後継者増加と技術の保存・伝承を図る必要がある。			(1)事業計画 県、境港市と協調して支援を行う。 内容 弓浜緋保存伝承活性化事業補助金 52千円  (2)事業効果 普及啓発事業の実施により、弓浜緋の魅力を発信することで後継者の増加を促進し、技術の保存・伝承を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	52		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡雪害対策事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		11,792	11,792	8,254	1,179	2,300		59
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成29年1月から2月にかけて相次いだ大雪に伴う倒木の影響で崩落した、史跡米子城跡の斜面について、遺構の保護と利用者の安全対策を図るため、保護工事を行う。  (2)事業の必要性 国史跡の毀損拡大を防ぐため、また利用者の安全確保のため早急な復旧が必要である。			(1)事業計画 法面の崩落防止のため、補強工事を実施する。 内容 雪害対策工事測量設計業務委託料 4,650千円 雪害対策工事請負費 7,142千円  (2)事業効果 保護工事を実施することで、斜面の更なる崩落を防止し、国史跡である米子城跡を適切に保護し後世に継承することができる。また、隣接する周回道路の利用者に対する安全対策を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	8,254 1,179 2,300	13 委託料 15 工事請負費	4,650 7,142		
根拠法令			文化財保護法、都市公園法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡青木遺跡保存整備事業	文化課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		11,200	11,200	5,600	1,866	3,700		34
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 崩落が進行する青木遺跡5号地の斜面について、遺構の保護と隣接地の安全対策を図るため、保護工事を行う。  (2)事業の必要性 近年、斜面の崩落が進行しており、豪雨等により大規模な崩落が発生することが懸念されるため、遺構の毀損防止と隣接地の安全確保を図るため、早急な対策が必要である。			(1)事業計画 史跡青木遺跡5号地における法面保護工事を実施する。 内容 法面保護工事請負費 11,200千円  (2)事業効果 崩落を防止することで、国史跡である青木遺跡を適切に保存し、後世に残していくことができる。また、史跡内や隣接地の安全対策が図られる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	5,600 1,866 3,700	15 工事請負費	11,200		
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民体育館等管理運営費	体育課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	193,644	185,722	△ 7,922				17,371	168,351
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 米子市体育施設及び都市公園の一部(31施設)を管理運営する。  (2)事業の必要性 利用者に安全・快適な体育施設や公園の利用を提供するために、効率的できめ細かな管理運営を行う必要がある。			(1)事業計画 市民体育館等の体育施設の管理運営を指定管理者制度を導入し管理する。 また、各種体育施設の維持修繕を行う。 主な内容 市民体育館外指定管理料 150,659千円 軽トラック車両購入費 1,358千円 湊山体育館用地購入費 1,260千円  (2)事業効果 市民に安全・快適な体育施設を提供することにより、市民のスポーツ活動、体力づくりを推進する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	公園使用料(体育課)	114	11 需用費	14,244		
						使用料	行政財産使用料(体育課)	113	12 役務費	741		
						使用料	職員駐車場使用料(体育課)	466	13 委託料	151,962		
						諸収入	庁舎電気等使用料(体育課)	16,677	14 使用料及び賃借料	16,108		
						諸収入	私用電話料(体育課)	1	17 公有財産購入費	1,260		
									18 備品購入費	1,400		
									27 公課費	7		
根拠法令	米子市公の施設の指定管理者の指定の手続等を定める条例、都市公園法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住吉体育館整備事業	体育課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		428,889	428,889	19,970		408,000		919
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 耐震対策が必要な住吉体育館の改築工事を行う。  (2)事業の必要性 市民が安心してスポーツ活動を行うために必要であるばかりでなく、災害時の避難所とするための強度等を確保するため、整備を行う必要がある。			(1)事業計画 住吉体育館の改築工事を実施する。 主な内容 住吉体育館新築工事 392,800千円 住吉体育館解体撤去工事 20,800千円 工事監理業務 14,433千円 備品購入費 448千円  (2)事業効果 市民に安全・快適な体育施設を提供することにより、市民のスポーツ活動、体力づくりを推進する。 また、災害時に必要な避難場所を確保する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金	19,970	12 役務費	408		
						地方債	体育施設整備事業	408,000	13 委託料	14,433		
									15 工事請負費	413,600		
									18 備品購入費	448		
根拠法令	スポーツ基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	414,869	417,163	2,294				39,696	377,467
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 学校給食施設(共同調理場5か所)を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供するとともに、施設の維持管理を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置し、学校給食を実施する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 約14,000食/日 学校給食調理業務委託料 254,291千円 ②給食受給校への給食輸送 学校給食輸送業務委託料 28,296千円 ③調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 118,845千円 厨房機器等の更新 9,034千円 給食用食器(ランチ皿、汁椀)等の更新 6,697千円</p> <p>(2)事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効率的に運営することができる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
						使用料 使用料 諸収入 諸収入 諸収入 諸収入	行政財産使用料(学校給食課) 職員駐車場使用料(学校給食課) 給食委託金 複写機使用料(学校給食課) 有価物等売却収入(学校給食課) 庁舎電気等使用料(学校給食課) 太陽光発電電力収入(学校給食課)	21 586 37,356 24 50 1 1,658	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 27 公課費	22,532 111 10 81,730 1,895 301,661 181 9,034 9		
根拠法令			学校給食法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食共同調理場改修事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費		26,000	26,000					26,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 尚徳及び弓ヶ浜共同調理場の調理釜の更新を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 老朽化している調理釜の幅射熱を抑え室温を低減化し、安全で衛生的な環境を確保するため、整備する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 内容 弓ヶ浜共同調理場 蒸気回転釜(低幅射型)4台の更新 尚徳共同調理場 蒸気回転釜(低幅射型)5台の更新 計26,000千円</p> <p>(2)事業効果 釜を更新する事により調理室の衛生管理が保たれ、安心して安全な学校給食が提供できる。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
									18 備品購入費	26,000		
根拠法令			学校給食法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル									